

# 調査レポート

2008

2

No.139

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成19年10～12月期実績、平成20年1～3月期見通し）
- 食料問題と北海道農業（1）

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		調査：道内企業の経営動向……………	4
		経営のポイント：逆風の中で好業績の企業も…………… －企業の生の声－	12
		レポート：食料問題と北海道農業(1)……………	15
		主要経済指標……………	28

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、住宅投資の減少などからやや弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。住宅投資は、建築基準法改正の影響から減少している。個人消費は、冬物商品は不振だったが、総じて横ばいで推移している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。

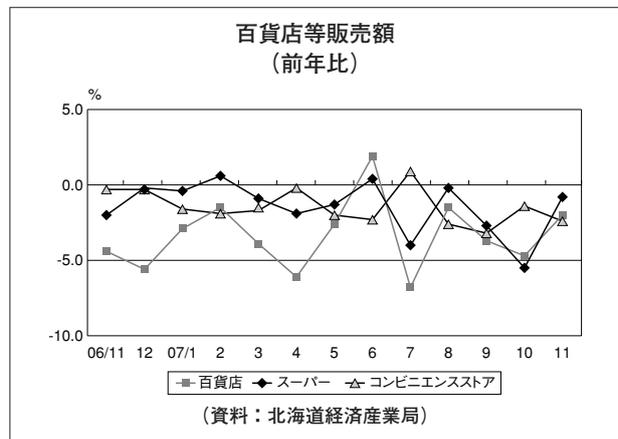
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、横ばいで推移している。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少した。

## ①個人消費

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲1.2%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.0%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲0.8%）は、衣料品などが減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。

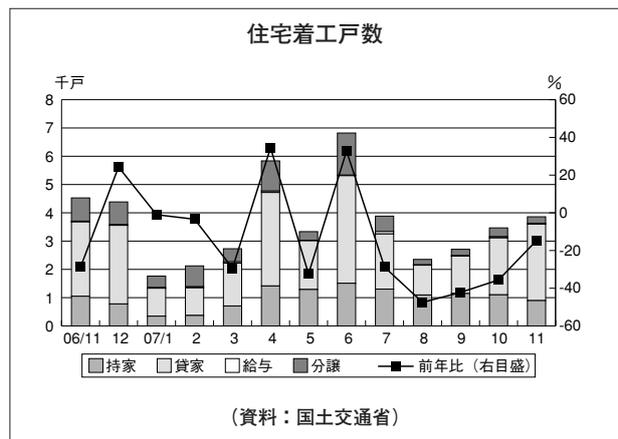
コンビニエンスストア（同▲2.4%）は、4ヶ月連続で前年を下回った。



## ②住宅投資

11月の新設住宅着工戸数は、3,860戸（前年比▲14.7%）と5ヶ月連続で前年を下回った。貸家（同+2.9%）は増加したが、持家（同▲14.7%）と分譲（同▲72.3%）が減少し、前年を下回った。

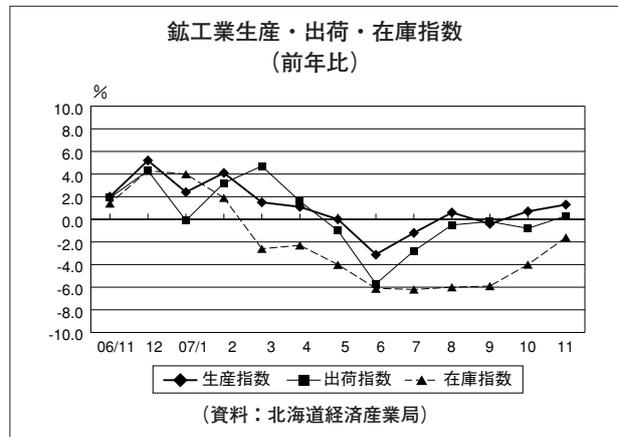
4～11月の着工戸数累計では、32,264戸（前年同期比▲17.2%）となり、前年を下回っている。



### ③鉱工業生産

11月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、プラスチック製品工業などが減少したものの、輸送機械工業や電気機械工業などが増加した。

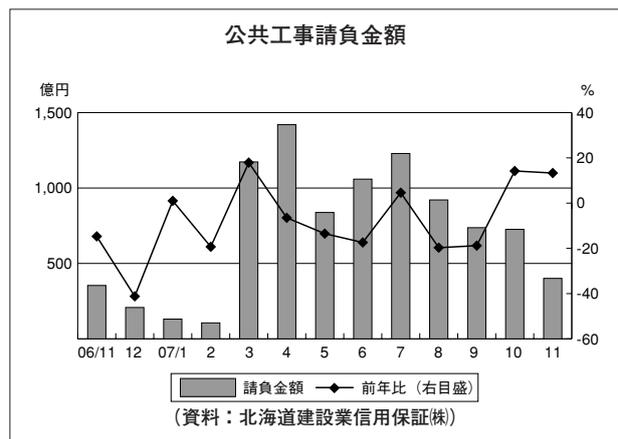
前月比では+0.1%と2ヶ月振りで増加し、前年比では+1.3%と2ヶ月連続で増加した。



### ④公共投資

11月の公共工事請負金額は、401億円（前年比+13.3%）と2ヶ月連続で増加した。

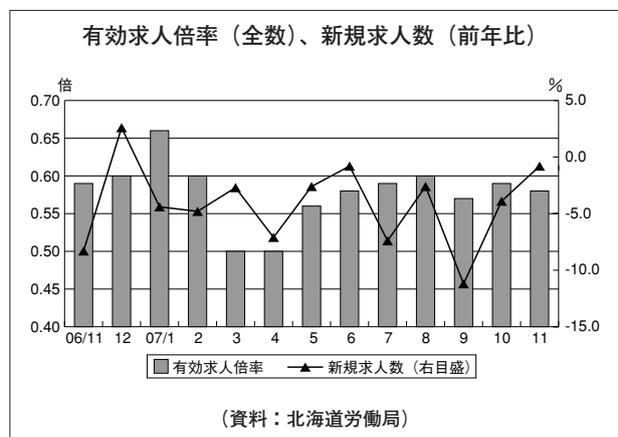
4～11月の累計では請負金額7,336億円（前年同期比▲8.2%）と減少基調となっている。



### ⑤雇用情勢

11月の有効求人倍率（全数）は0.58倍となり前月比、前年比ともに0.01ポイントの低下となった。

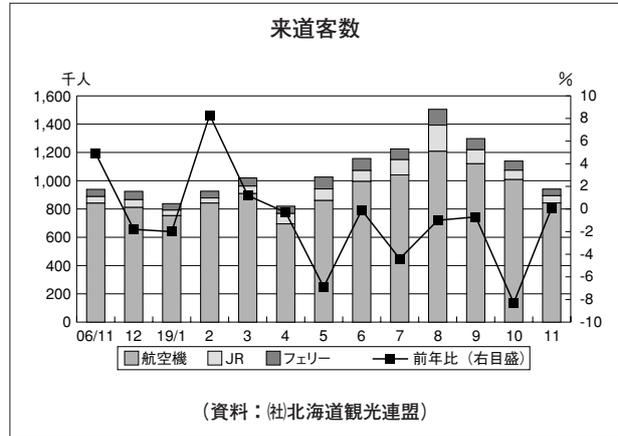
また、新規求人数は医療・福祉や建設業などは増加したが、卸売・小売業や飲食店・宿泊業などの減少から前年を下回った。



⑥来道客数

11月の来道客数は、940千人（前年比+0.1%）と8ヶ月振りに前年を上回った。

4～11月の累計来道客数は、9,112千人（前年同期比▲2.8%）と前年を下回った。

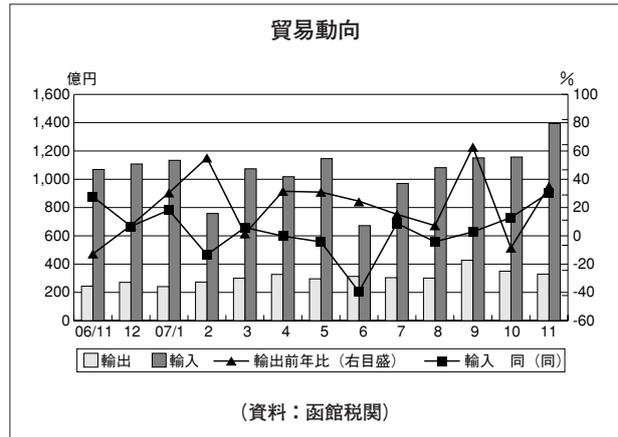


⑦貿易動向

11月の道内貿易額は、輸出が前年比35.0%増の329億円、輸入が同30.4%増の1,394億円となった。

輸出は、鉄鋼や船舶などが増加し、2ヶ月振りで前年を上回った。

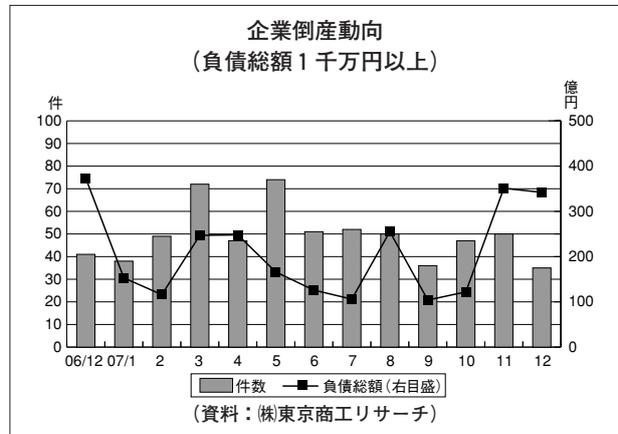
輸入は原油・粗油や石炭などが増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向

12月の企業倒産は、件数は35件（前年比△14.6%）、負債総額は342億円（同△8.3%）とともに減少した。

業種別では、建設業が12件と最も多く、続いて小売業（10件）、サービス・他（5件）となった。



# 業況は4期連続で後退

第27回道内企業の経営動向調査

## 要 約

### 1. 平成19年10～12月期実績

前期に比べ、売上DI (△21) は4ポイント、利益DI (△29) は6ポイントそれぞれ低下した。業況は4期連続で後退し、厳しさを増している。

### 2. 平成20年1～3月期見通し

売上DI (△16) は5ポイント、利益DI (△25) は4ポイントそれぞれ上昇が見込まれるものの、大幅なマイナスに

とどまり、業況の厳しさに変わらない。

### 3. 当面する経営上の問題点

「原材料価格上昇」(61%) は、前期に比べ7ポイント上昇し問題点の第1位に挙げられるなど、原油価格の高騰が深刻化していることがうかがわれる。続く「売上不振」(52%) は前期に比べ3ポイント上昇し5割強となったほか、「過当競争」(49%) も約半数を占めた。

## 調 査 要 項

#### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

#### ■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

#### ■ 調査内容

第27回定例調査

(19年10～12月期実績、20年1～3月期見通し)

#### ■ 判断時点

平成19年12月下旬

#### ■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業  
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業  
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業  
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I  
「増加企業の割合」 — 「減少企業の割合」

#### ■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	479	100.0%	
札幌市	166	34.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	109	22.8	
道 南	45	9.4	渡島・檜山の各支庁
道 北	71	14.8	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	88	18.4	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

#### ■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	479	59.9%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	34	68.0
その他の製造業	60	31	51.7
非 製 造 業	580	350	60.3
建 設 業	180	116	64.4
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	72	60.0
運 輸 業	70	38	54.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	18	60.0
その他の非製造業	80	45	56.3

**1 平成19年10～12月期実績(売上・利益)**

前期に比べ、売上DI(△21)は4ポイント、利益DI(△29)は6ポイントそれぞれ低下した。原材料価格の上昇や住宅着工戸数の減少などにより、業況は4期連続で後退し厳しさを増している。

売上では、前年同時期に比べ「増加した」企業(21%、回答社数百分比、以下同じ)から「減少した」企業(42%)を差し引いたDI(△21)は、前期を4ポイント下回った。非製造業(△22)は前期同水準となったものの、製造業(△18)は13ポイント低下した。業種別にみると製造業は4業種全てで低下した。非製造業では、小売業が大幅に上昇しプラス水準となったほか運輸業も上昇したが、卸売業、ホテル・旅館業などは低下した。

利益では、前年同時期に比べ「増加した」企業(18%)から「減少した」企業(47%)を差し引いたDI(△29)は、前期を6ポイント下回った。製造業(△23)は7ポイント、非製造業(△31)は6ポイントそれぞれ低下した。業種別にみると、製造業では鉄鋼・金属製品・機械製造業が上昇したものの、食料品製造業、木材・木製品製造業などで低下した。非製造業では小売業を除く5業種で低下した。

**2 平成20年1～3月期見通し(売上・利益)**

売上DI(△16)は5ポイント、利益DI(△25)は4ポイントそれぞれ上昇が見込まれるものの、大幅なマイナスにとどまり、業況の厳しさに変わりない。

売上では、「増加見込み」企業(18%)から「減少見込み」企業(34%)を差し引いたDI(△16)は、平成19年10月～12月期実績より5ポイント上昇が見込まれる。製造業(△3)は15ポイント、非製造業(△21)は1ポイントそれぞれ上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業は鉄鋼・金属製品・機械製造業がプラス水準に転じるなど4業種全てで上昇する見通しである。非製造業では、プラス水準ながら小売業は低下が見込まれる。一方、運輸業、ホテル・旅館業などは持ち直す見通しである。

利益では、「増加見込み」企業(15%)から「減少見込み」企業(40%)を差し引いたDI(△25)は前期に比べ4ポイント上昇が見込まれる。業種別にみると、非製造業(△31)は前期同水準の見通しであるものの、製造業(△11)は12ポイントの上昇が見込まれる。製造業は売上見通し同様、4業種全てで上昇が見込まれる。非製造業は卸売業、小売業では低下が見込まれるものの運輸業、ホテル・旅館業では上昇する見通しである。

**3 資金繰り、短期借入金の難易感など**

資金繰り判断DIは、「好転企業」－「悪化企業」の10～12月期実績(△7)は、前期より3ポイント低下した。1～3月期見通し(△7)に変化はない。

短期借入金の借入難易感判断DI(「容易企業」－「困難企業」)の10～12月期実績(+5)は、前期に比べ3ポイント低下した。1～3月期見通し(+3)はさらに2ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI(「過多企業」－「過少企業」)の10～12月期実績(+8)は前期より1ポイント低下した。1～3月期見通し(△1)はさらに9ポイント低下し、在庫圧縮が見込まれる。

**4 設備投資**

10～12月期に設備投資を「実施した」企業(26%)は、前期比6ポイント低下した。また前年同時期比でも5ポイント下回った。1～3月期見通しの「実施予定」企業(19%)はさらに7ポイントの低下が見込まれる。前

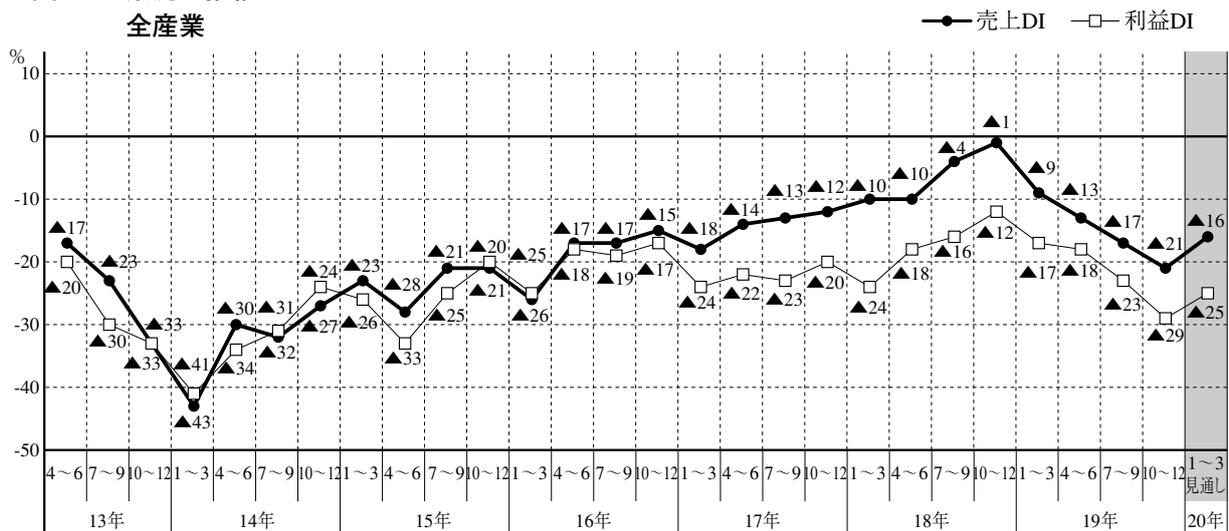
年同時期調査での「実施予定」企業（21%）と比べても2ポイント下回っており、企業の設備投資マインドには慎重感がみられる。

5 当面する経営上の問題点

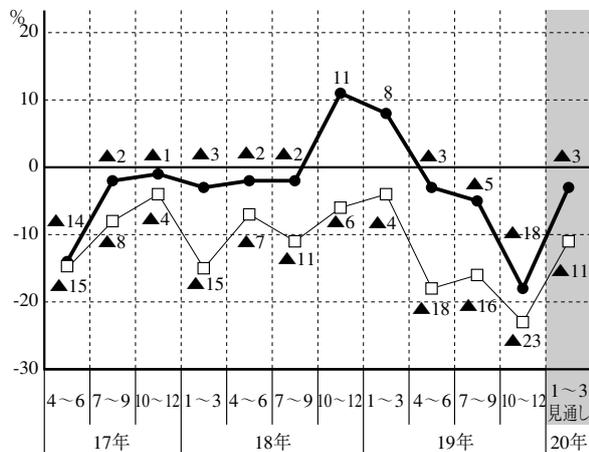
当面する経営上の問題点（複数回答）として、「原材料価格上昇」を挙げる企業（61%）は前期に比べ7ポイント上昇し、最多となった。10業種中9業種でウェイトを増すなど、原油価格の高騰が深刻な問題となっていることがうかがわれる。続く「売上不振」(52%)を挙げる企業は前期に比べ3ポイント上昇

し、5割強に達した。製造業（45%）では4割台半ばとなったほか、非製造業（54%）でもホテル・旅館業で第1位に挙げられるなど5割台半ばを占めた。「過当競争」(49%)は非製造業（56%）で高いウェイトを占め、建設業で7割強、小売業で6割に達した。対照的に製造業（30%）は前期より4ポイント上昇したものの、企業間の競争は比較的緩やかである。「諸経費の増加」(37%)は前期に比べ4ポイント上昇した。特に製造業（45%）では4業種全てでウェイトを増すなど10ポイント上昇した。

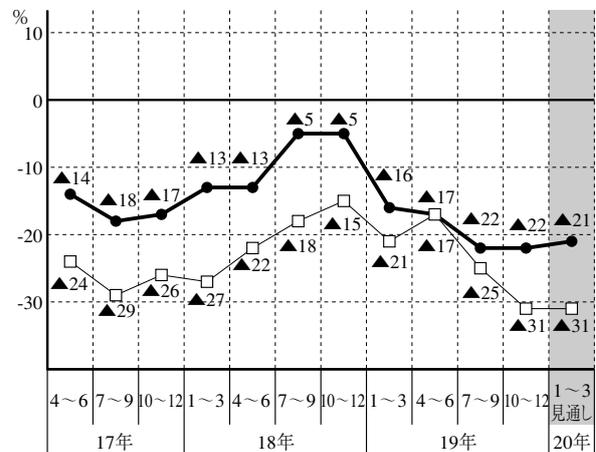
<図1-1>業況の推移  
全産業



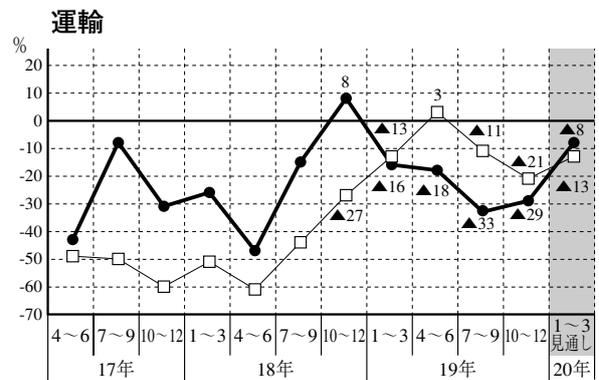
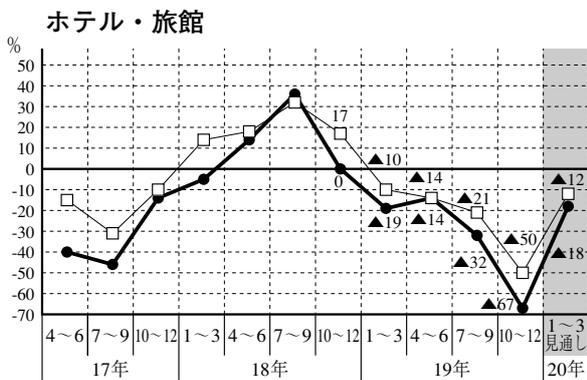
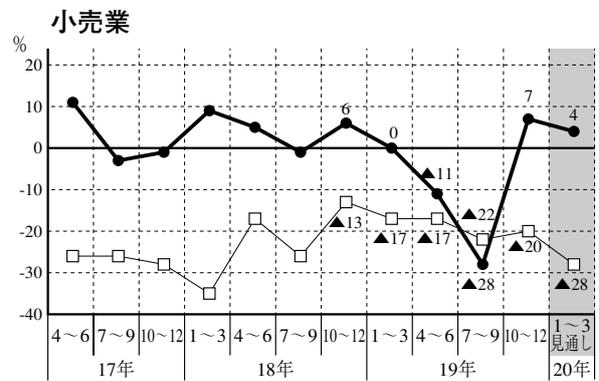
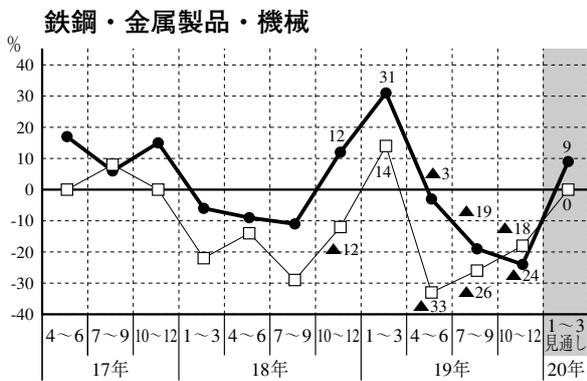
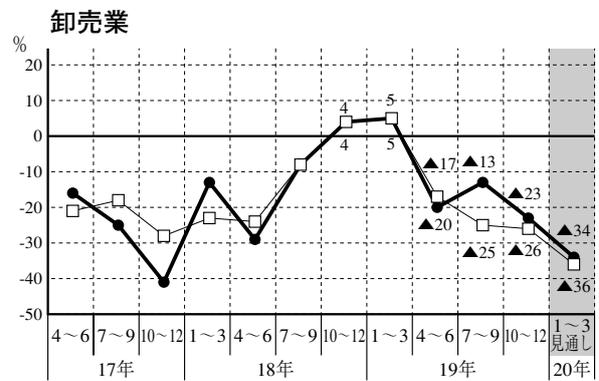
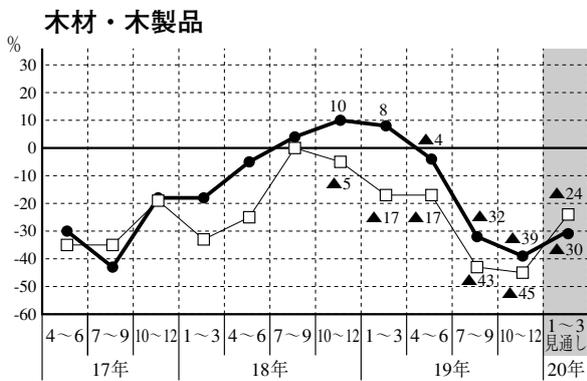
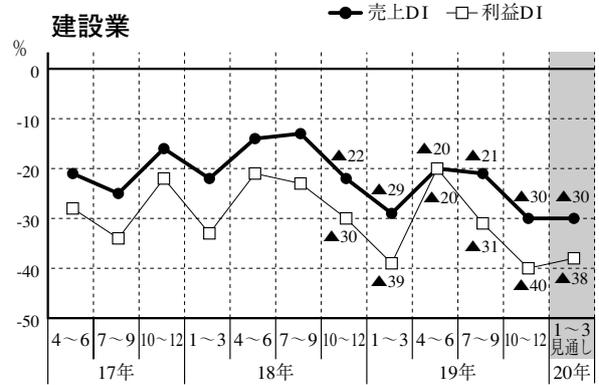
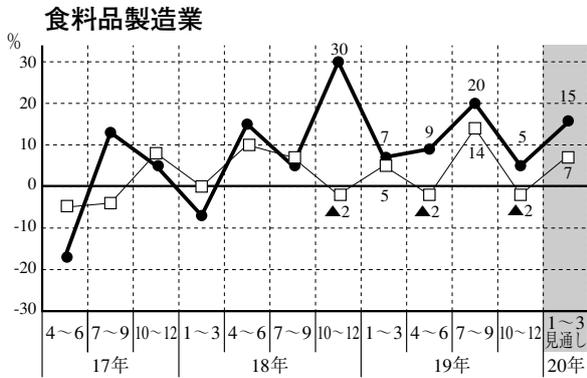
製造業



非製造業



<図1-2>業況の推移（業種別）



<図2>売上



<図3>利益



<図4> 資金繰り



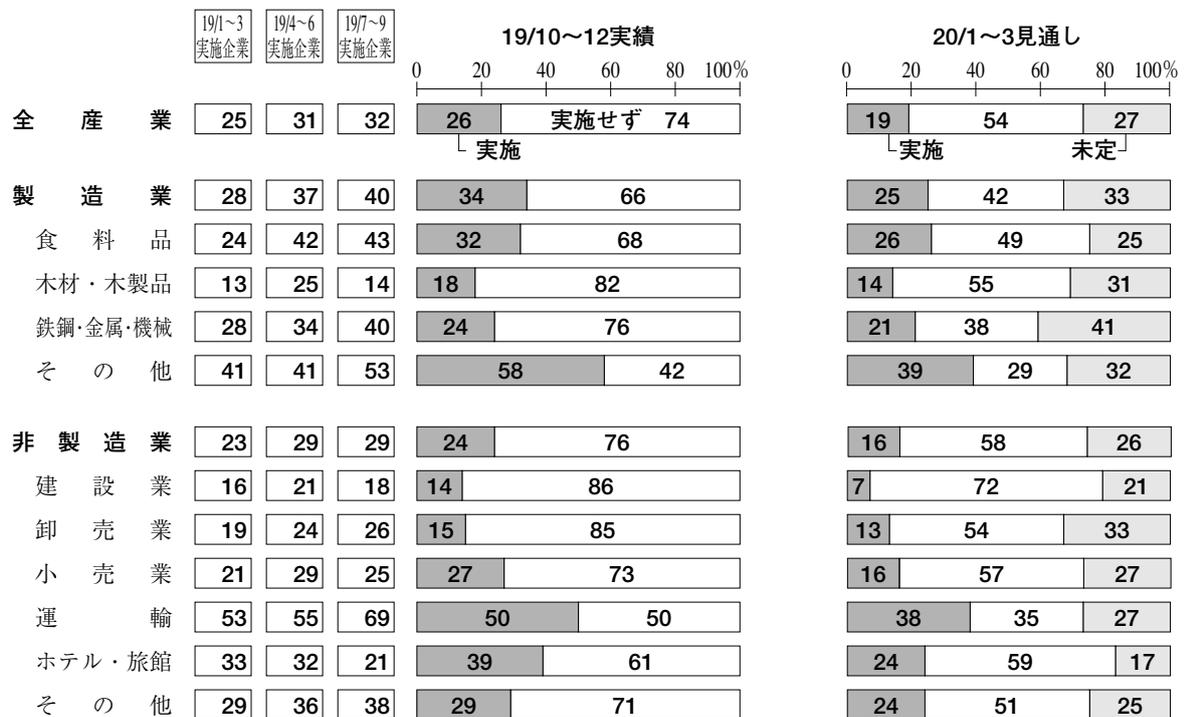
<図5> 短期借入金の難易感



<図6> 在庫



<図7> 設備投資



〈表1〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 61 (54)	① 87 (79)	① 98 (82)	② 70 (64)	① 88 (92)	① 84 (74)	③ 52 (45)	③ 53 (42)	① 60 (52)	② 44 (41)	① 68 (64)	② 56 (32)	③ 36 (38)
(2)売上不振	② 52 (49)	② 45 (41)	③ 32 (32)	① 74 (59)	② 41 (35)	② 45 (45)	② 54 (52)	② 65 (65)	② 55 (54)	② 44 (47)	③ 40 (33)	① 83 (63)	② 42 (33)
(3)過当競争	③ 49 (49)	30 (26)	27 (25)	22 (14)	32 (19)	36 (40)	① 56 (57)	① 71 (70)	③ 40 (48)	① 60 (66)	③ 40 (50)	② 56 (32)	① 49 (40)
(4)諸経費の増加	37 (33)	② 45 (35)	② 54 (50)	③ 39 (27)	② 41 (35)	③ 42 (21)	34 (33)	25 (24)	33 (32)	36 (34)	53 (56)	③ 44 (32)	③ 36 (36)
(5)販売価格低下	31 (31)	26 (24)	7 (11)	26 (32)	② 41 (31)	32 (29)	33 (34)	47 (47)	28 (32)	22 (33)	18 (3)	33 (37)	31 (27)
(6)価格引き下げ要請	16 (17)	17 (17)	7 (5)	13 (18)	32 (39)	16 (16)	16 (17)	17 (17)	27 (39)	7 (8)	13 (3)	6 (11)	20 (13)
(7)人件費増加	16 (15)	13 (12)	17 (11)	9 (9)	6 (12)	19 (16)	17 (15)	16 (12)	15 (15)	17 (23)	18 (11)	11 (11)	24 (20)
(8)資金調達	9 (8)	8 (7)	10 (5)	13 (5)	9 (12)	— (8)	9 (9)	9 (10)	3 (3)	11 (8)	16 (14)	6 (11)	9 (9)
(9)人手不足	8 (11)	7 (10)	12 (16)	— (5)	9 (4)	3 (11)	9 (11)	7 (10)	2 (3)	10 (11)	16 (14)	17 (21)	13 (22)
(10)設備不足	6 (8)	7 (10)	2 (9)	4 (9)	6 (—)	16 (18)	5 (8)	1 (1)	3 (3)	3 (6)	18 (19)	22 (37)	7 (13)
(11)代金回収悪化	6 (6)	2 (3)	2 (5)	— (5)	3 (—)	— (3)	7 (8)	6 (4)	20 (20)	3 (8)	— (—)	— (—)	11 (7)
(12)その他	4 (2)	2 (5)	2 (11)	— (—)	— (—)	7 (5)	4 (1)	5 (1)	3 (3)	3 (—)	— (—)	— (—)	9 (2)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

〈表2〉 地域別業況の推移

項目	売上 D I					利益 D I					設備投資 (%)				
	19年 1~3	4~6	7~9	10~12	20年 1~3 見通し	19年 1~3	4~6	7~9	10~12	20年 1~3 見通し	19年 1~3	4~6	7~9	10~12	20年 1~3 見通し
全道	△9	△13	△17	△21	△16	△17	△18	△23	△29	△25	25	31	32	26	19(27)
札幌市	△6	△12	△13	△25	△20	△11	△8	△24	△30	△28	30	37	37	32	22(28)
道央	△11	△16	△24	△10	△15	△15	△27	△22	△33	△30	21	29	31	27	21(22)
道南	△10	△21	△35	△36	△20	△14	△22	△38	△29	△31	24	17	26	29	18(32)
道北	△14	△2	△5	△11	△6	△24	△19	△10	△17	△9	27	37	36	27	18(36)
道東	△11	△17	△19	△27	△15	△22	△21	△24	△30	△28	16	26	21	14	11(23)

( )内は設備投資未定企業

# 逆風の中で好業績の企業も

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の業況は一段と厳しさを増していることがうかがわれました。原油高に伴う原材料価格の上昇、住宅着工戸数の激減、公共投資の減少などが広範な業種に大きな影響を及ぼしています。しかし、このような経営環境の中でも、新規分野への参入や道内にとどまらず道外のマーケットに目を向けている企業は、比較的好業績を確保しています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

●<水産加工業> 食品業界をめぐる様々な問題から製造管理の強化が求められ、コストアップにつながる。品質製造管理を徹底していることをPRし業績を伸ばしたい。

●<醸造業> 需要が頭打ちで売上数量は伸びない。同業者間の価格競争と消費者の低価格志向で利益確保は難しい。対策として原材料の共同仕入れ、適正な販売価格にするなど収益構造を改善する。

●<鉄鋼業> 公共施設（資料館・科学館等）、商業施設（百貨店・スーパー等）の什器備品の製造を主力に比較的安定した売上を確保している。特注なので利益率も高い。

●<鉄鋼製品加工業> 受注は順調であるが、新規分野に参入したため新たな経費が発生した。人員を削減した結果、作業にしわ寄せが来ているのでアルバイトを増やした。

●<鉄骨加工業> 高炉メーカーから鋼材価格の値上げを通告されており、利益は大きく減少する。また建築基準法改正により難易度の高い物件受注が多くなる。

●<精密機器製造業> 受注増により現工場では能力不足のため、設備投資をする。

●<精密機械製造業> 原油価格の高騰が原材料や油製品の価格を押し上げている。価格転嫁できないため原価を見直して吸収する。

●<道路設備製造業> 本州からの受注が多く、好調な国内景気の恩恵を受けている。今後はホームページの開設や若い世代に権限を与えるなどして徐々に世代交代を図る。

●<印刷業> 原料の紙は、前年に続き7月にも10%引き上げられたが売価に転嫁できない。1～3月は取引先に積極的に値上げ交渉を実施予定。特に不採算先は取引解消も念頭に折衝する。

●<コンクリート二次製品製造業> 農業土木関連の出荷が増えているが、諸経費と原材料価格が上昇し収益の悪化が見込まれる。

●<電気設備工事業> 建築基準法の改正以降、中高層の建築申請が大幅に減少している。本年度は最低限の利益を確保したが、来年度以降が非常に心配である。

●<住宅設計施工> 耐震強度偽装防止による書類審査厳格化で着工を繰り延べする客もいる。特に共同住宅で多い。

●<管工事業> 公共工事の低価格入札や原材料価格の高騰など利益面は厳しいが、予算管理を徹底し吸収している。同業者の廃業や倒産は増える見込みなので、与信管理を十分に行う。

●<土木工事業> 先行きが見通せなく大変不安である。例年2～3月に竣工する公共工事の手持ちもなく、売上・利益も前年度を下回る状況である。

●<土木工事業> 環境を重視した工法の受注が多いことと、民間建築の受注で前年を上回る見込み。

●<マンション分譲> 価格と品質、立地が良ければニーズはある。本年度取得した賃貸用不動産の収益もあるので、競争力のある分譲マンションの開発に取り組む。

●<建設業> リフォーム事業に力を入れる。独自の施工法を用いた外壁工事に絞り、専門業者として、売上・利益を確保する。

●<建設資材卸> サミット開催により周辺地区の道路標識整備に伴う土木工事が増えた。

●<建材卸> 住宅とマンション建築の減少が直撃している。例年であれば最盛期となる時期であるが、今年は大きく落ち込んでいる。

●<肥料卸> 農業政策の大改正は得意先の農家の買い控えを招き、予算の大幅見直しを余儀なくされた。新年度からEPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）協議が始まるため農業情勢を注視する。

●<農水産物卸> 原油高による資材価格の上昇を販売価格に転嫁できない。今後、販路をきめ細かくし、量販店向けの大量販売よりも付加価値の高い商品に重点を置く。

●<農業用資材卸> 生産資材の値上がりで得意先の農家の手取り額は厳しくなっているため、当社も仕入れ価格上昇分の価格転嫁に苦労している。

●<農産物卸売業> 穀物（コーン等）の高騰が続き、輸入原料に依存している農業は危機的な状況である。また、品目横断的経営安定対策により、実質手取りが減少し農家の生産意欲が下がっている。

●<スーパー> 地域住民の高齢化で売上が低下している。今後は店舗のリニューアルを図り集客力の向上を図る。

●<燃料店> 原油、穀物価格と生活に直結するものが急上昇し、消費者の目は厳しさを増している。仕入れ価格は上昇しているが、安易に値上げせず顧客との信頼関係を守る。

●<石油製品小売業> LPG業界は少子化、消費量の減少、オール電化攻勢、仕入れ価格上昇と四重苦であるが、LPGはクリーンなエネルギーであり、国も推進計画にあることをアピールし営業したい。

●<スポーツ用品店> 少子化、スキー授業の減少等、スキー市場を取り巻く環境は非常に厳しい。さらに灯油、食品などの値上がりで消費者の生活防衛意識が一段と強くなる。

●<家電店> 地上デジタル放送の開始を控え、薄型テレビは前年の1.5倍伸びている。

●<大型書店> 書籍業界は10年連続でマイナスであるが、今年は特にマイナス幅が大きい。当社は在庫管理、経費管理、労務全般の見直しで増収となった。

●<タイヤ販売店> 高価格商品と低価格商品を求める人が二極化している。また軽自動車が多くなり、小さなサイズの安価な商品が売れている。

●<自動車販売業> 勝ち残るには社員教育によるレベルアップが必要で、若手に幹部が教育・指導する研修の場を設けている。

●<自動車販売業> 車の売上が落ちている。200万円以上の車が売れない。軽自動車も中古車の需要が多い。

●<商品自動車輸送業> 新車・中古車の販売が減少し、本業の売上は低下している。軽油価格上昇によるコスト増を運賃になかなか転嫁できず、付帯作業で売上・利益を確保している。

●<機械等運輸業> 売上高は増加している。しかし、本州向け輸送が主体なので外注費がかさみ、利益増加にはあまり寄与しない。道内向け輸送は相変わらず低調である。

●<都市ホテル> 結婚観が多様化し婚礼件数が減少しているほか、叙勲や表彰を受ける人も減り大型宴会も減少した。需要が見込める高齢者と中高年女性向けの商品づくりが必要である。

●<観光ホテル> 本州客はますますであるが、地元客の減少に歯止めがかからない。諸物価値上げの影響はまだ小さいが、先行き不安である。

●<観光レジャー施設> 国内需要の低迷に加え、人件費と仕入原価の上昇で利益確保が難しい。今後、外国人集客のため地域一体となったプロモーションを展開し、国際競争に勝てる地域づくりを推進する。

●<レストラン> 従来の業務運営に限界を感じ、コンサルティング会社と契約した。ブランドイメージの向上や生産効率を高めることを目標に社内改革を実施した。若手社員の意見を尊重できるように組織変更し、また「食の安全」の体制づくりをしている。

●<自動車整備業> 小規模企業のとる施策として大手が参入困難な技能に特化する。全社員が業績や経営情報を共有することを徹底し、現在の上昇傾向を持続できるよう努力している。

●<クリーニング店> 主要取引先である医療業界が厳しくなっているほか、石油価格高騰の影響も大きく収益低下に悩んでいる。



# 食料問題と北海道農業（1）

～ 忍び寄る食料危機とその背景 ～

## はじめに

先日、「ミシュランガイド東京」が発刊された。これによると、東京はパリを凌ぎ、世界で最も星つきレストランの多い「美食の都」であるという。しかし日本の食をめぐる状況を客観的に見ると、「美食」などと浮かれている場合ではない。

日本の食料自給率<sup>(注1)</sup>は39%（平成18年度・カロリーベース）と主要先進国の中で最も低いほか、穀物の自給率については175の国・地域の中で124番目と世界的にも低い水準にある。したがって我々の日々の食生活は輸入に頼っているというのが実態である。また畜産・酪農における飼料についても75%が輸入品である。

しかしこの他国に依存した日本の食料事情が、今、危機に瀕している。というのは、現在穀類を中心として世界的な食料争奪戦が繰り広げられているからである。実際、昨今頻繁に発表されている食品の値上げは、食料の需給が逼迫してきているからにほかならない。

世界の食料事情が変化した理由は多々あるが、その主なものとして

- ① オーストラリアにおける干ばつなど、異常気象や気候変動が続いている
- ② 中国やインドなどの大国が、経済発展や人口増加を背景として食料を輸入しはじめた
- ③ アメリカ・ブラジルなどを中心に、バイオエタノール用作物の作付面積が拡大し、食用穀物類が（需要に比べて）減少している

等々が挙げられている。

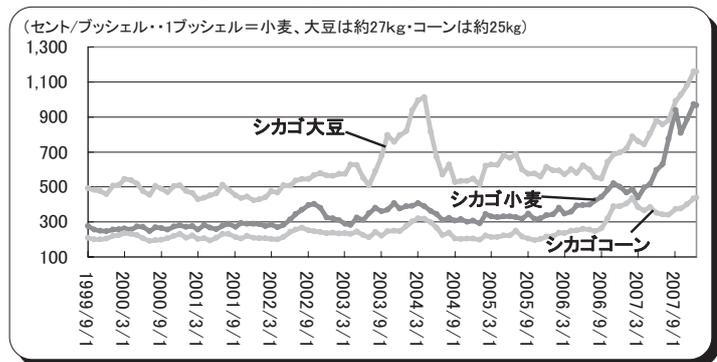
このことから食料の6割以上を海外に依存する日本では、最悪の場合、最低限必要な食料すら入ってこなくなる可能性がある。農水省では、自給率が45%となった場合に、国産品のみで食事していくことを仮定した場合の参考メニューを公表しており、これによると毎日食えることが出来るのは、イモ類と米および若干の魚や野菜・果物のみである。しかもこれは現状より自給率が6%も向上した場合を想定している。したがって、いつまでも「美食の都」であり続けられるというのは幻想なのである。

そこで本レポートでは、現在の世界的な食料事情、日本の食料事情と安全保障、日本の農業において中心的役割を果たしている「北海道」のプレゼンス、日本および北海道の農業が直面している問題と対策などに関して、数回に分けて考察したい。

## <世界の食料事情>

ここ数ヶ月の間、食料品の値上げが相次いでいる。理由は原料となる食料の値上げや原油高の影響など様々であるが、世界的に食料の需給が逼迫してきたことは間違いない。そこでシリーズ初回となる本号ではまず、世界の食料をめぐる状況と今後の見通しについて考える。

図表1 主要穀物等の相場推移（月初期近終値）



### 1. 主要穀物等の価格推移

図表1は世界の穀物相場をリードする、シカゴ商品取引所（CBOT）における、直近10年間の主要穀物等相場推移を示したものである。小麦・コーン・大豆ともに、近年取引価格が急上昇しているのが分かる。加えて、全ての穀物が平成19年12月中に（直近10年間の）取引終値最高値を更新している。これら価格高騰の要因は、アメリカでのバイオ燃料利用促進に関する法制化の動きや投機的マネーが穀物市場に流入していること、干ばつや洪水などの異常気象による穀物収穫量の減少など様々であり詳細は次項にて検証するが、いずれにしても食料輸入大国である日本にとっては、この価格高騰が深刻な問題であることは言うまでもない。実際、ここ数ヶ月の間に食品の値上げ（図表2）が相次いで発表されており、原油高騰と相俟って家計に与えるダメージは大きく、日経新聞のアンケート調査によれば、これらの値上げに対する消費者の自己防衛として、節約行動を取った人の割合は46.8%に上るといふ。このように各種商品の値上げが消費マインドの冷え込みにつながるようであれば、今後の景気全般にも影を落とす可能性がある。

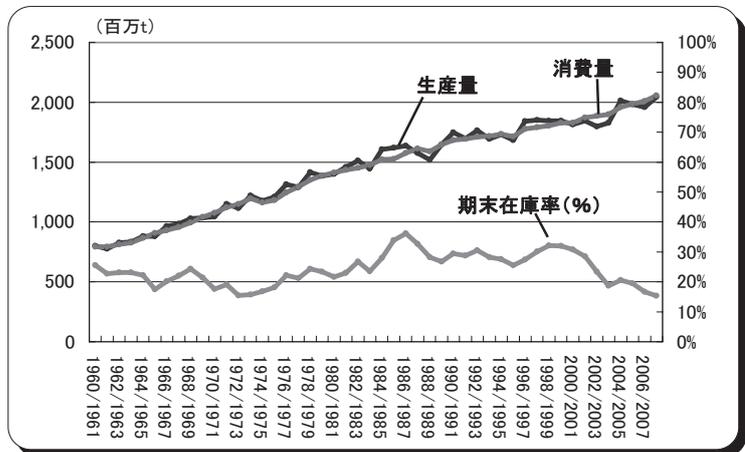
図表2 主な食料品の値上げ動向  
（平成19年公表分・各社HPより作成）

食品	メーカー	値上げ幅	値上げ理由
食パン等	山崎製パン	平均8%	小麦価格上昇等
	日糧製パン	平均7.7%	
即席めん 生めん	日清食品	7%~11%	小麦価格上昇等
	東洋水産	5.3%~11.1%	
うどん	加ト吉	5%~10%	小麦価格上昇等
	日清フーズ	約4%~20%	
パスタ等	はごろもフーズ	約4%~14%	小麦価格上昇等
	はごろもフーズ	5%~7.1%	
コーン缶詰	はごろもフーズ	5%~7.1%	コーン価格上昇等
カレー	エスビー食品	約10%	油脂・小麦価格上昇等
	ハウス食品	約10%	
マヨネーズ	キュービー	約6%~10%	食用油高騰等
	味の素	約4%~10%	
味噌	マルコメ	10%~15%	大豆価格上昇等
	ハナマルキ	約10%	
	マルサンアイ	平均約10%	
しょうゆ	キッコーマン	平均約11%	大豆価格上昇等
ウインナー ハム等	日本ハム	7%~15%	(飼料高騰による) 豚肉価格上昇等
	伊藤ハム	7%~15%	
ビール等	キリンビール	オープン価格	穀物高騰等
	アサヒビール	オープン価格	
	サッポロビール	オープン価格	
乳製品	雪印	5.6%~20%	乳原料高騰 飼料穀物高騰
	明治乳業	3.4%~20%	
マーガリン	明治乳業	約10%	穀物高騰等
牛乳 (新聞報道ベ ース)	明治乳業	約3%	飼料穀物高騰等
	森永乳業		
	日本ミルクコミュニティ		

### 2. 近年の価格高騰要因の分析

食料が高騰している直接的な要因は、世界的な需給バランスの変化にある。そこでここではまず、主な穀物の国際的需給動向と在庫の水準を確認しておく。図表3はアメリカ農務省（USDA）が公表している穀物（小麦・米・トウモロコシ・大麦・ソルガム・オーツ麦・ライ麦等）国際需給動向である。ここで注目すべき点は2点あり、1点目はこれまで消費も生産もほぼ一貫して増加してきているという点である。そして2点目は、直近の穀物期末在庫率が、国際的に食料危機が叫ばれた1970年代の水準を下回る最悪の状態になってしまったという点である。つまり、こ

図表3 主要穀物の世界的需給動向と期末在庫率推移(出所:USDA PSD)

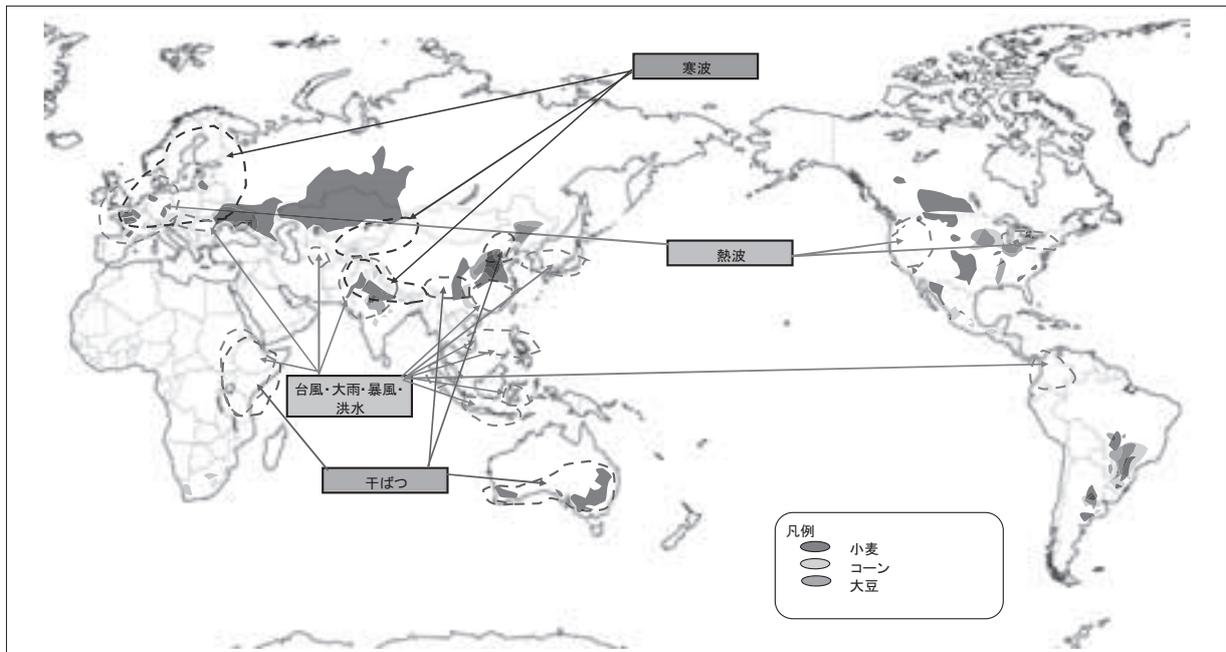


れまでは人口の増加等を背景とした食料需要の伸びに対して、単位あたり収穫量（単収）の増加などによって対応が可能であったが、近年は何らかの事情で、需要の伸びに生産が追いつかなくなっているのである。ではその「事情」とはなにか。

### （１）異常気象の影響

図表４は穀物の主要産地と2006年の異常気象発生の様子を示したものである。これを見ると、オーストラリアをはじめとして、主に小麦の産地が異常気象の影響を受けていることが分かる。なお、オーストラリアでは2007年も引続き干ばつの影響が懸念されているほか、おなじく小麦主産地であるウクライナでも干ばつが発生しており、減産懸念や旺盛な需要を背景として、小麦価格は急騰している。

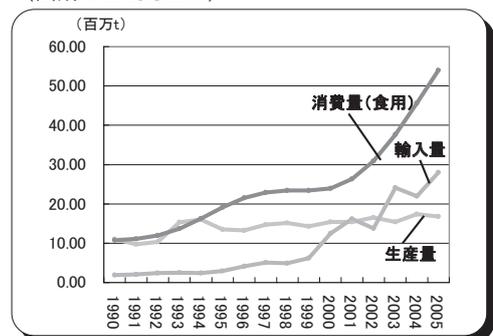
図表４ 世界の穀物等産地と2006年の異常気象  
 (出所：USDA MAJOR WORLD CROP AREAS/気象庁 気候変動監視レポート2006)



### （２）中国の消費拡大

中国は世界で最大の小麦産出国であるほか、コーン・大豆等の生産量も多い。しかしながら、近年の高度成長に伴う食生活の変化や購買力の向上、都市部人口増加などの影響によって、生産量が需要に追いつかなくなっており、近年は食料の輸入が急増している。中でも油脂類の需要増加によって、搾油用大豆の不足が顕著（図表５）であり、世界で輸出取引されている大豆のうち約45%を中国が輸入している（日本の輸入シェアは6%）。

図表５ 中国の大豆消費・生産量と輸入量推移  
 (出所：FAOSTAT)



なお中国では現在、食料自給を高めるための政策転換が実施されており、米麦に関しては最低生産者価格制度を導入したほか、農地開墾に対して補助金を支給する措置が決定するなど、穀物の自給は確保される見通しにあるが、「大豆に関しては自給にこだわらない方針」<sup>(注2)</sup>との見方もあり、中国の政策次第では、大豆に関する需給逼迫は長期化する恐れもある。

### (3) バイオエタノール用穀物消費の拡大

現在、アメリカではトウモロコシを主原料としたバイオエタノールの消費が拡大しており、その結果、飼料や食用となるトウモロコシの需給が逼迫して価格の高騰を招いている。加えて、アメリカでは農業保護や環境対策・エネルギー対策の側面から、今後もバイオ燃料用のトウモロコシ需要が増加していく見込みである（図表6）。

また、本項の執筆中にアメリカにおいて重要な法案が成立した。「2007年エネルギー独立・安全保障法」(通称エネルギー法)と呼ばれる法律であり、2007年のブッシュ大統領の一般教書演説でも取り上げられ、1年以上をかけて議論されてきた法案である。

その骨子<sup>(注3)</sup>は、

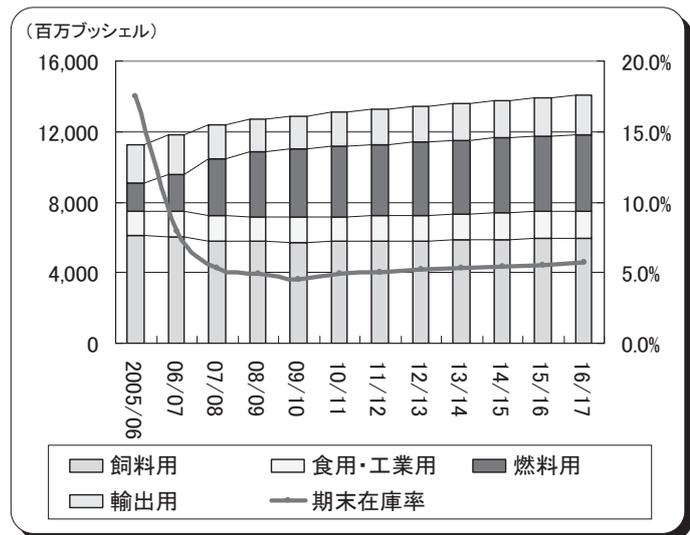
- ・バイオ燃料利用を促進し、2022年には360億ガロン(1ガロン≒3.785ℓ)のバイオ燃料利用を義務化する。(再生可能燃料協会 (RFA)<sup>(注4)</sup>によると、2006年のアメリカ燃料用エタノール生産量は約50億ガロンであり、現状の生産量を上回る大幅な利用増加を義務付けた。)

- ・自動車燃費を2020年までに40%向上させ、1ガロンあたり平均35マイル(約15km/ℓに相当)を義務付ける。

というもので、日本では主にアメリカの地球温暖化への取り組みや自動車業界に関わる事項として、マスコミに取り上げられている。しかしここでより一層重要なのは、同法が現在のアメリカ産バイオエタノール生産量を大幅に上回るバイオ燃料の利用を掲げている点である。

同法で2022年までに義務化すると定められた360億ガロンのバイオ燃料のうち、トウモロコシを原料とするエタノールの利用は150億ガロンを想定している。これは2006年のトウモロコシを主原料とするアメリカ産バイオエタノール生産量の約3倍にあたる。したがってこの法律が成立したことで容易に予想されるのは、今後もトウモロコシ相場が強含みで推移すること、および飼料や食用用のトウモロコシの更なる高騰やトウモロコシの栽培面積拡大と、その影響を受けた他の穀物栽培面積の減少による穀類全般の価格高騰、さらには飼料高騰に伴う畜産・酪農製品の値

図表6 アメリカのトウモロコシ生産予測と用途  
(出所：USDA AGRICULTURAL PROJECTIONS TO 2016~FEB. 2007)



上げなどである。実際、既に配合飼料の価格は過去20年間で最高水準（図表7）となっており、これを受けて畜産品や乳製品の値上げも発表されている。

以上の様々な「事情」により世界の食料の需給は逼迫しており、また将来的にも状況は緩和に向かうとは考えにくい。

### 3. 品目別の需給状況と今後の見通し

では、国際的な需給状況と今後の見通しを主要な品目別に見た場合はどうか。以下、代表的な食料の主要産地・輸出入の状況・需給状況と今後の見通しなどについて確認する。

#### (1) 小麦

##### (a) 需給状況と期末在庫

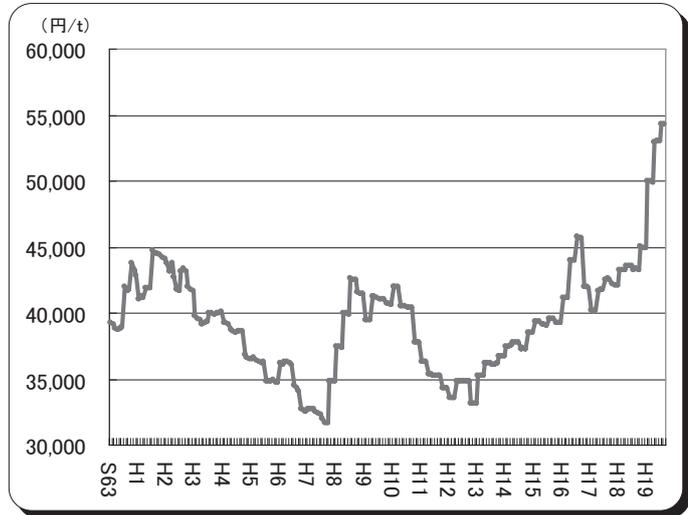
小麦の世界的な需給状況と期末在庫率の推移は図表8の通りである。この中で顕著な点は、期末在庫率であろう。07/08の期末在庫率は1960年以降最低の17.4%となる見込みである。これには小麦の主要輸出国であるオーストラリアを中心に、度重なる干ばつや異常気象が発生して生産量が安定しないことや、中国・インドなど大国を中心とした旺盛な需要などが影響している。特に世界最大の小麦生産国である中国では、2000年頃から在庫水準が大幅に下がっている

ほか、従来、食料については自給を基本としていたインドに関しても在庫が減少し、直近2年では輸入に転じていることなどによって、急激に在庫の取り崩しが進んでいる。

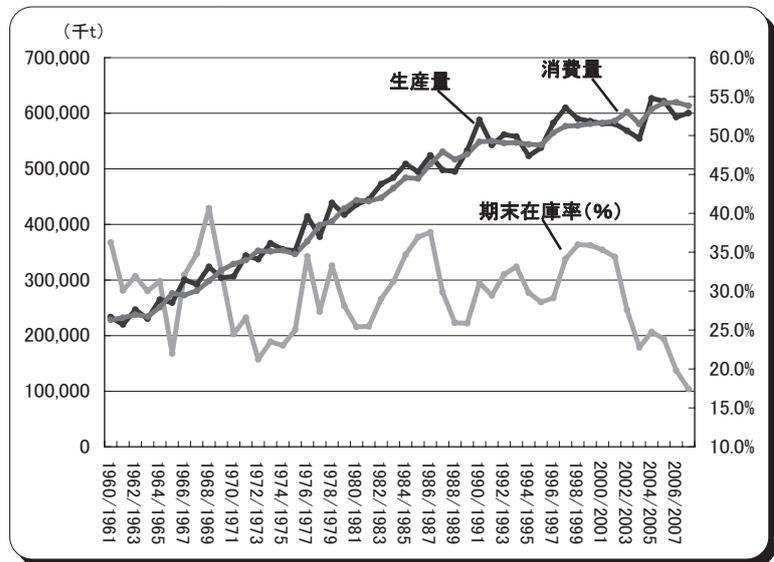
##### (b) 主要生産国と輸出入の状況

小麦の主要生産国は図表9の通り、中国・インド・アメリカ・ロシア・カナダ・オーストラリアなどである。また主な輸出国はアメリカ・カナダ・オーストラリア・アルゼンチン・ロシアな

図表7 配合飼料工場渡し価格の推移  
(出所：農水省 配合飼料流通実態調査)

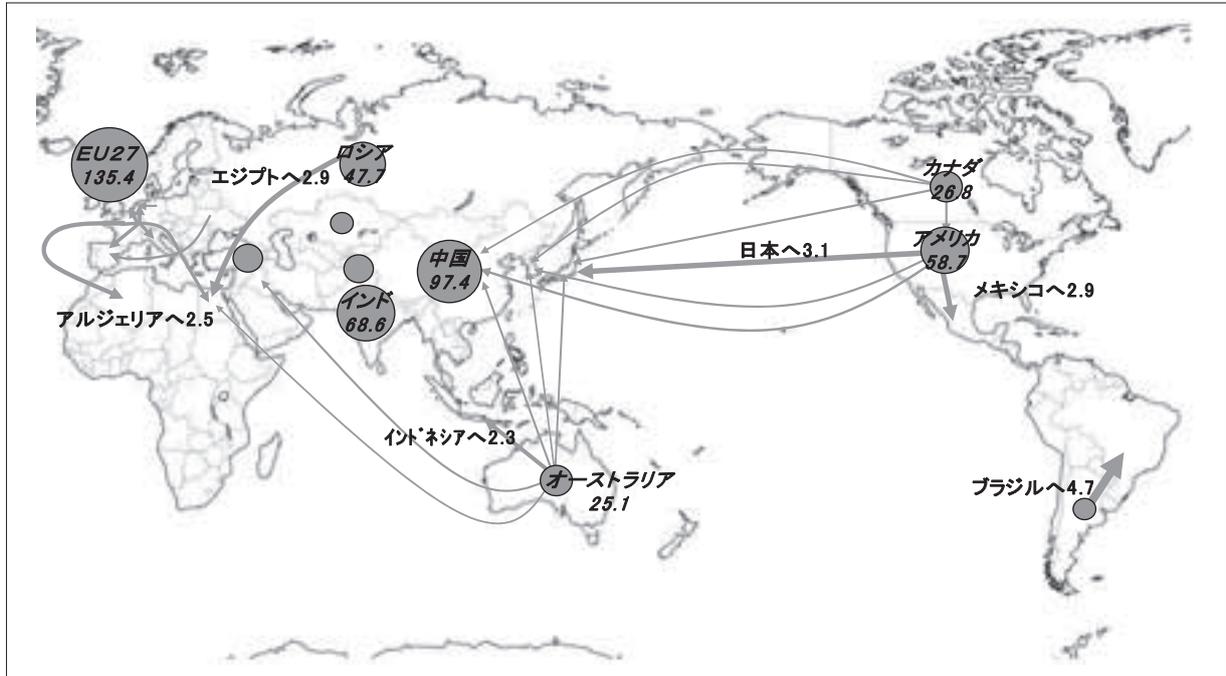


図表8 小麦の世界的需給動向と期末在庫率推移  
(出所：USDA PSD)



どであり、これらの国で世界の全輸出量の約7割を占める。さらに主要輸入国はエジプト・ブラジル・日本・インドネシア・アルジェリア・メキシコなどである。(なお、EUに関しては主に圏域内で輸出入が行われている。)

図表9 小麦の主要貿易動向 (単位:百万トン)(出所:FAOSTAT データ~2005年)



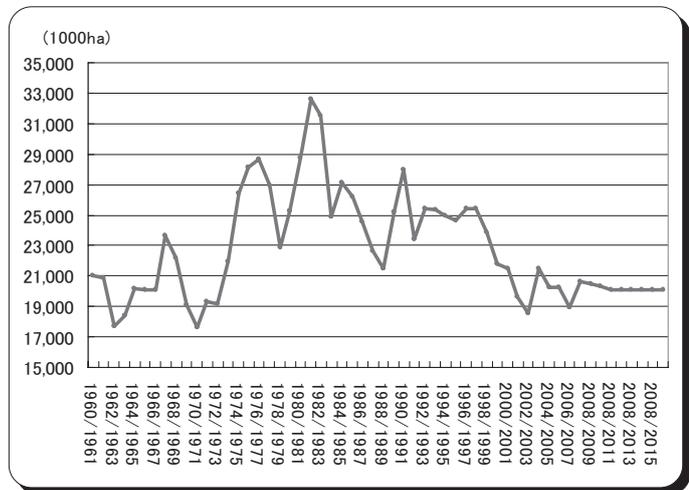
ここで大きな問題は、輸出国が特定の国に限定されている点であり、異常気象や国内情勢（農業政策や政情不安など）によって小麦輸出総量は大幅に減少する可能性もあることから、日本をはじめとする輸入依存国は極めて不安定な立場にあると言える。

(c) 今後の見通し

今後の小麦需給を考える上でまず重要なのは、世界の総輸出量の約25%を占めるアメリカの動向である。アメリカでは1981/82年をピークとして小麦の収穫面積が減少傾向にあり、また今後の見通しでも現在の収穫面積が漸減すると予想されている(図表10)。加えて、先に触れた「エネルギー法」の施行によって、小麦からトウモロコシへ転作が進む可能性もあり、世界的な小麦の輸出総量の大幅な増加は望めないばかりか、むしろ減少する可能性が高いと言える。

こういった中で輸入国に目を向ける

図表10 アメリカの小麦収穫面積推移 (出所:USDA PSD/AGRICULTURAL PROJECTIONS TO 2016~ FEB. 2007)



と、2006/07年には、これまで小麦を自給してきたインドが世界でトップ3に入る輸入国に転じており、今後も自国の生産量や国内品の価格によってはインドが経常的な輸入国となる可能性もあることから、世界的な輸入需要は高まっていく可能性がある。

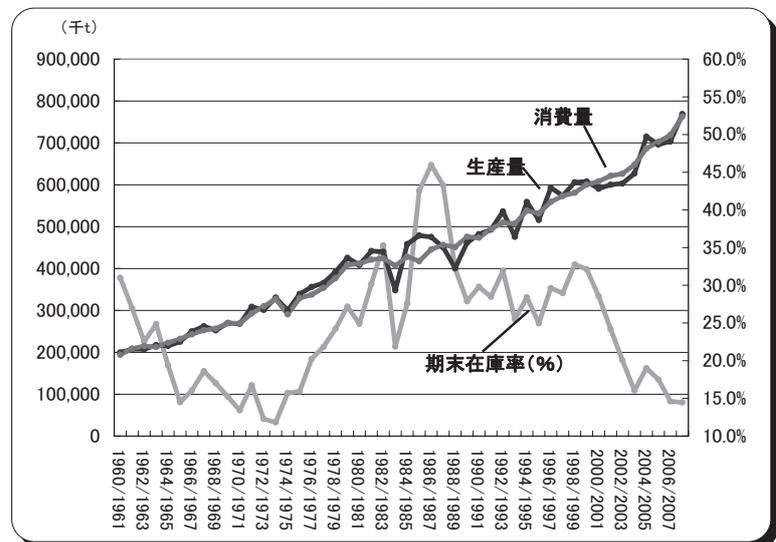
したがって当面は小麦の需給や取引価格は強含みで推移するとの見方が多勢であり、また複数の主要生産国が同時に異常気象などの影響を受けた場合は、小麦価格は更に急騰し、輸入依存国は必要量の確保が困難となる可能性もある。

## (2) トウモロコシ

### (a) 需給状況と期末在庫

トウモロコシの世界的な需給状況と期末在庫率の推移は図表11の通りである。ここでも小麦同様、生産は伸びているにもかかわらず、期末在庫率は急激に低下している。これは世界的に飼料用のトウモロコシ需要が伸びていることや、2005年にアメリカで包括エネルギー政策法<sup>(注5)</sup>(2012年までに年間75億ガロンのバイオ燃料使用を義務付けた旧法)が制定され、トウモロコシ産のバイオエタノール使用が急増したことなどを背景に、需要に供給が追いつかなくなってきたことを意味している。

図表11 トウモロコシの世界的需給動向と期末在庫率推移(出所:USDA PSD)



る。

### (b) 主要生産国と輸出入の状況

トウモロコシの主要生産国は図表12の通り、アメリカと中国の2国であり、両国で世界生産量の約6割を占める。また主要輸出国はアメリカとアルゼンチンであり、アメリカのみで世界の輸出量の約6割を占めるほか、これにアルゼンチンを加えた場合では約8割の輸出量となる。

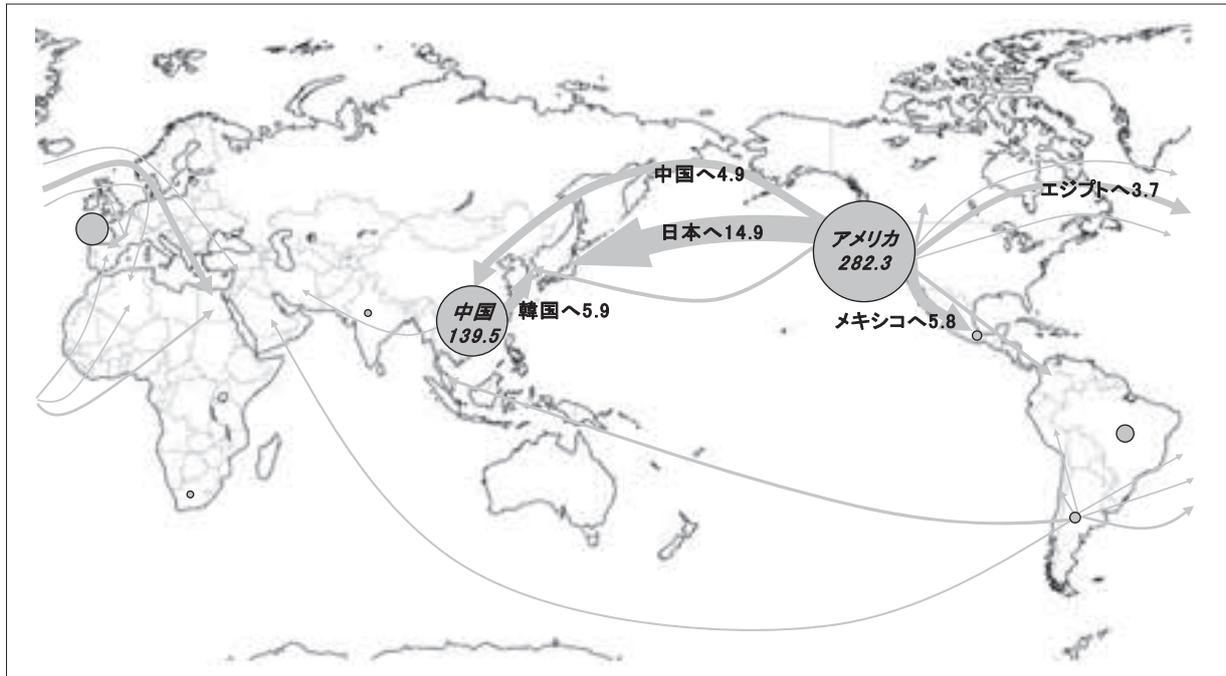
対して輸入国は主に日本・メキシコ・韓国・エジプトなどで、中でも日本の輸入量は突出しており、全世界の貿易量の約2割を1国で輸入している。またそのほとんどをアメリカに依存していることも特徴的である。

したがって日本は世界で最もアメリカの農業・エネルギー政策の影響を受ける構造となっており、その意味でも新しいエネルギー法の影響が危惧される。

### (c) 今後の見通し

今後のトウモロコシ需給を考える上では、まず最大の生産国であり輸出国でもあるアメリカの動向を考慮する必要がある。先の図表7で触れたとおり、アメリカでは既にバイオエタノール用のトウモロコシ需要が急増しており、現在でさえトウモロコシの需給は逼迫している。なお同図

図表12 トウモロコシの主要貿易動向 (単位：百万トン)(出所：FAOSTAT データ～2005年)



表は2007年2月時点でアメリカ農務省が将来予想を行ったもので、この段階でのアメリカのバイオ燃料使用目標は「2012年に年間75億ガロンにする」というものであった。しかしながら、この12月に成立したエネルギー法ではバイオ燃料使用目標が大幅に上方修正されており、2022年までには「バイオ燃料使用量を年間360億ガロンにする（うちトウモロコシエタノールは150億ガロン）」と定められた。したがって今後はアメリカのトウモロコシ輸出余力が減少すると考えられ、トウモロコシの価格は更に高騰する可能性がある。

加えて世界第2位の生産国である中国も国内飼料用および工業用のトウモロコシを確保するのが限界であり、もはや輸出余力は無い。従って期待がかかるのはアルゼンチンやブラジルといった南米諸国であるが、ブラジルではバイオエタノール用のサトウキビ栽培が急増しているほか、森林伐採による農地拡大に批判も集っており、トウモロコシ増産の可能性は不透明である。また南米地域に生産が集中した場合、気候変動によるリスクも高まることになる。

したがって特に飼料用のトウモロコシ需給は一層タイトになると予想され、輸入依存国である日本では畜産・酪農製品の値上りが今後も続く可能性がある。

### (3) 大豆

#### (a) 需給状況と期末在庫

大豆の世界的な需給状況と期末在庫率の推移は図表13の通りである。大豆は昨年12月、世界的に食料危機が叫ばれた1973年以来となる34年ぶりの高値をつけており、また足元で急激に期末在庫率が下がる見通しであることなどから、小麦やトウモロコシと同様に需給が逼迫していることが分かる。

その主な理由としては、まず中国・アメリカで搾油用の大豆需要が伸びていることが挙げられる。特に中国の需要増加によって、世界で輸出取引されている大豆の約45%程度が中国に向けられており、この動向は今後も当面続くものと予想される。

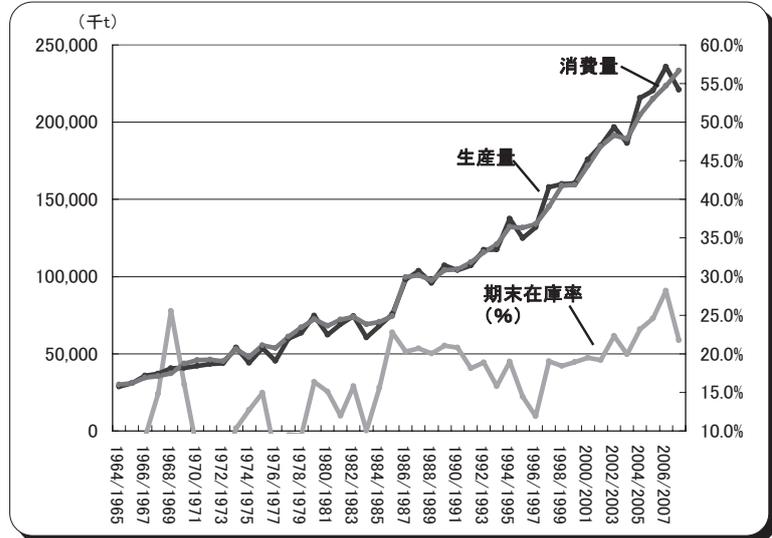
また大豆はバイオディーゼル燃料向けの需要が高まってきていることなどもあって、昨今の需給バランスはタイトになってきている。

(b) 主要生産国と輸出入の状況

大豆の主要生産国は図表14の通り、アメリカ・ブラジル・アルゼンチン・中国であり、この4カ国で世界の生産量の約9割を生産している。このうち輸出余力があるのはアメリカ・ブラジル・アルゼンチンの3カ国のみであり、この3カ国で輸出量の約8割を占める。また、中国は先に述べた通り世界最大の輸入国であり、このほか輸入量の多い国はオランダ・ドイツなどのEU諸国や日本・メキシコなどである。

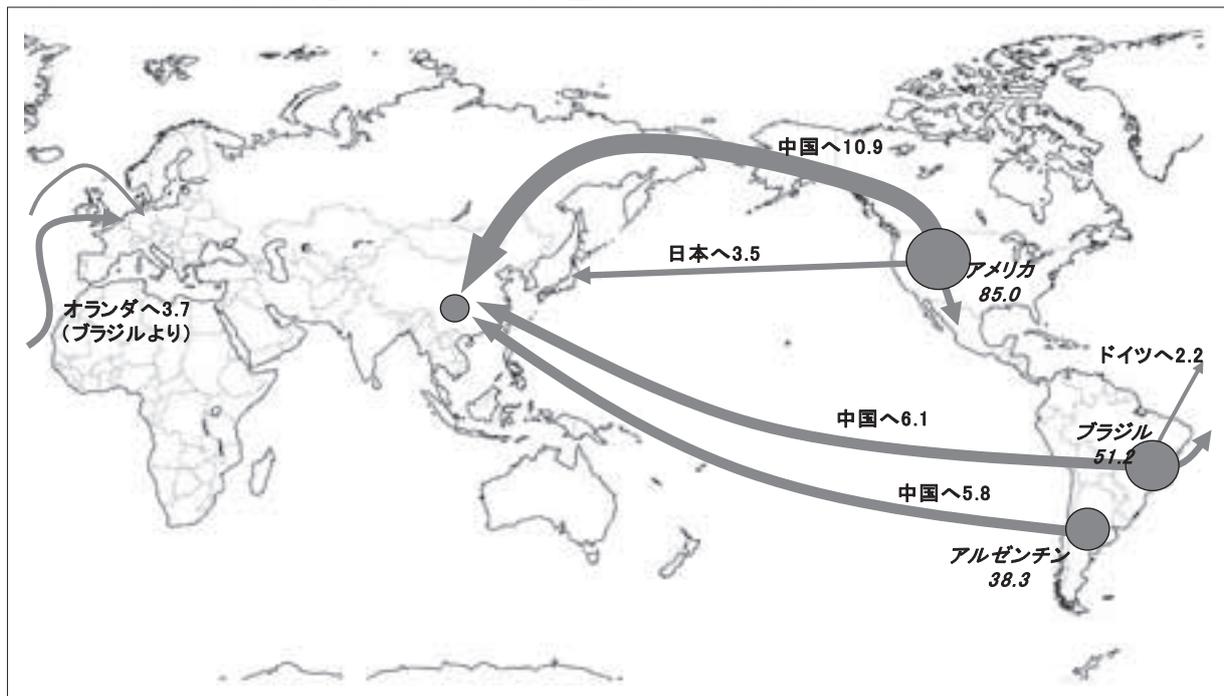
ここでも大きな問題は（小麦やトウモロコシと同様に）特定国に生産や輸出が偏っている点で

図表13 大豆の世界的需給動向と期末在庫率推移（出所：USDA PSD）



図表14 大豆の主要貿易動向（単位：百万トン）

（出所：FAOSTAT／農業協同組合新聞H18.10.10号 生産量は2005年・貿易量は2003年）



あり、大豆の需給動向はこれら特定国の政策や天候などに左右される。

(c) 今後の見通し

大豆の最大の生産国であるアメリカでは、大豆からトウモロコシ（バイオエタノール用）への大幅な転作が行われている影響（2007/08年の予想では大豆収穫面積は前年比▲15%となる見込み）から、大豆の生産量も大幅に減少する見通しである。これに対して、中国の輸入量はさらに増加していく見込みであり、当面の間はアメリカの生産量減少と中国の需要増加による大豆需給の逼迫という構図が続くものと予想される。

また昨今の原油高騰やアメリカのエネルギー法制定を受けて、大豆はバイオディーゼルの原料としても注目が高まっており、取引価格に関しては、当分の間、高値で推移するとの見方が多い。

(4) 米

(a) 需給状況と期末在庫

米の世界的な需給動向と期末在庫率の推移は図表15の通りである。米も他の穀物と同様に近年急速に需給がタイトとなっている。この主な理由は、世界最大の米生産国である中国において、2000年前後に政策変更等の影響から米の生産量が減少し、国内消費を賄う為に在庫の取り崩しが行われたことによると考えられる。

(b) 主要生産国と輸出入の状況

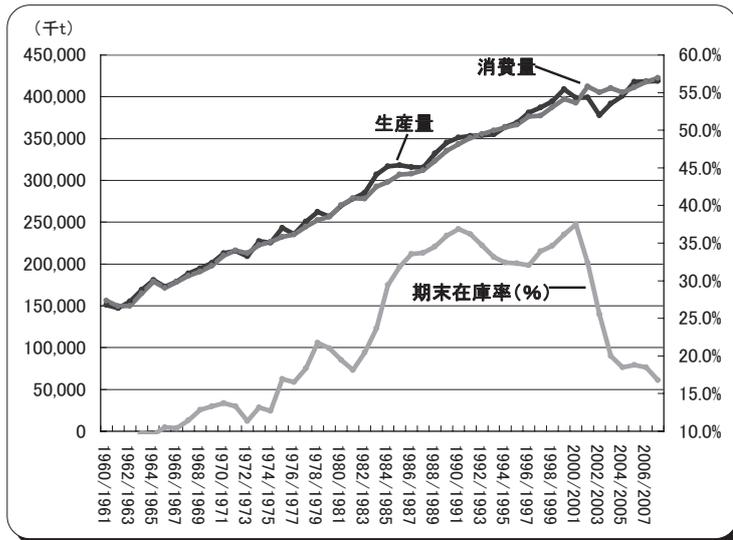
米の主要生産国は中国・インド・インドネシアなどであり、また他の穀物と比して特徴的な点は、その貿易量（輸出入）が少ないことである。これは米を主食とするアジアの国々が、米の自給については概ね維持していることによる。しかしトレンドとしては米の貿易量は増加傾向にあるほか、世界的な期末在庫量は大幅に減少していることなどから、米の需給バランスも予断を許さない状況にあると言えよう。

(c) 今後の見通し

米の輸出量が最も多いタイを除いて、米を主食とする各国の生産量と消費量はほぼ拮抗している。すなわち各国ともにギリギリ自給できている状況であり、世界的に見ると米の需給も引き締まっている中で、仮に産地が異常気象などに見舞われると、米に関しても一気に不足へ転じる懸念がある。

実際、「喉もと過ぎれば…」の感もあるが、平成5年には日本で記録的な冷夏のため、米の全国作況指数が74となり、タイなどから米を緊急輸入したほか、外食産業・卸小売業者および一般

図表15 米の世界的需給動向と期末在庫率推移（出所：USDA PSD）



消費者までが、国産米を買い占めようとして大きな混乱がおこった。またこの際には米の国際価格<sup>(注6)</sup>が420ドル／トン（現在は300ドル／トン程度）を記録するなど、世界的にも大きな影響が出ている。

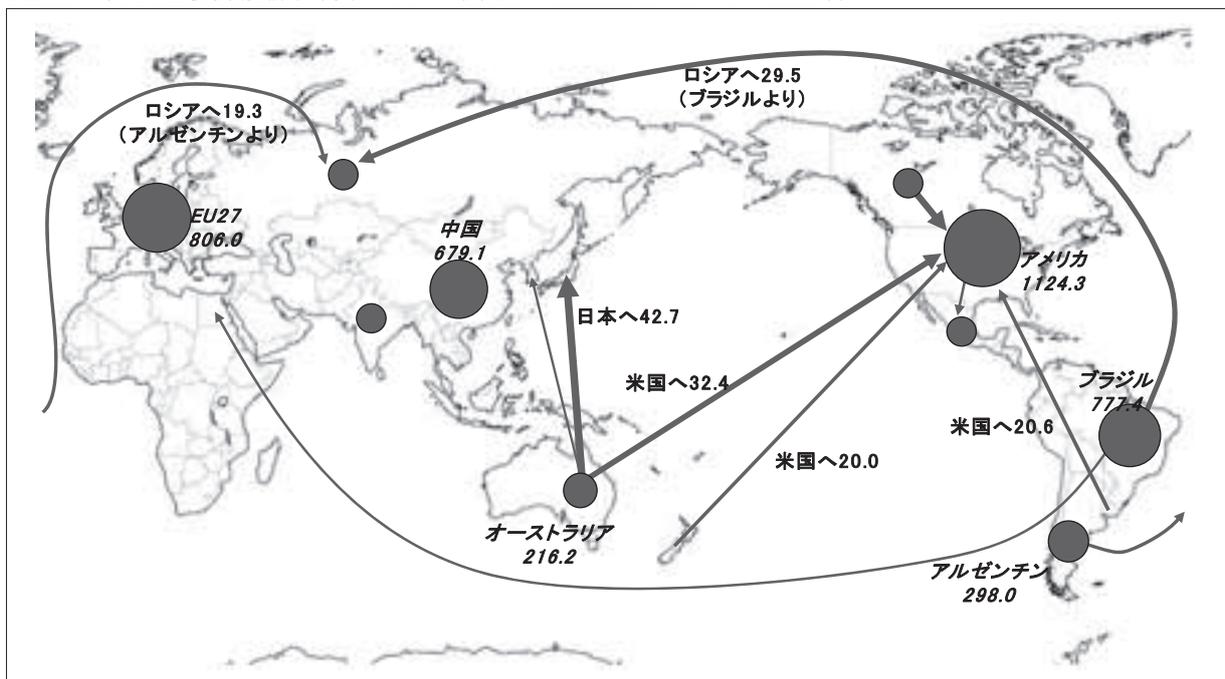
同様に中国やインドなどの大消費国での不作や数カ国が同時に異常気象に見舞われた際に、日本国内も大幅な不作となれば、日常の米を確保することも難しくなる可能性がある。

## (5) 牛肉

### (a) 主要生産国と輸出入の状況

牛肉の主要生産国と輸出入の様子は図表16の通りである。生産国はアメリカ・ブラジル・中国・オーストラリア・アルゼンチンなどであり、輸出国はオーストラリアやブラジル・アルゼンチンに集中している。これにはアメリカ産牛肉がBSE発生の影響で輸出入されなくなったことも影響しているが、元来より輸出余力のある国は少ない。なお日本の牛肉の自給率は約43%であるが、これは飼料の自給率を加味していないものであり、これを勘案した実際の自給率は10%強と推定される。

図表16 牛肉の主要貿易動向（単位：万トン）（出所：FAOSTAT データ～2005年）



### (b) 今後の見通し

アメリカ産牛肉にBSEが発生した際、オーストラリア産牛肉の価格が急騰したことは記憶に新しい。これに加えて現在、アメリカ産牛肉の貿易量が戻らない中で、畜産業界では飼料用穀物の高騰という新しい問題が発生している。特に日本で飼料用穀物として最も多く輸入されているトウモロコシは、先に触れたとおりアメリカの政策の影響を受け、今後も高値圏で推移する見通しである。したがって国内産・輸入品ともに牛肉の価格も強含みで推移することが考えられる。

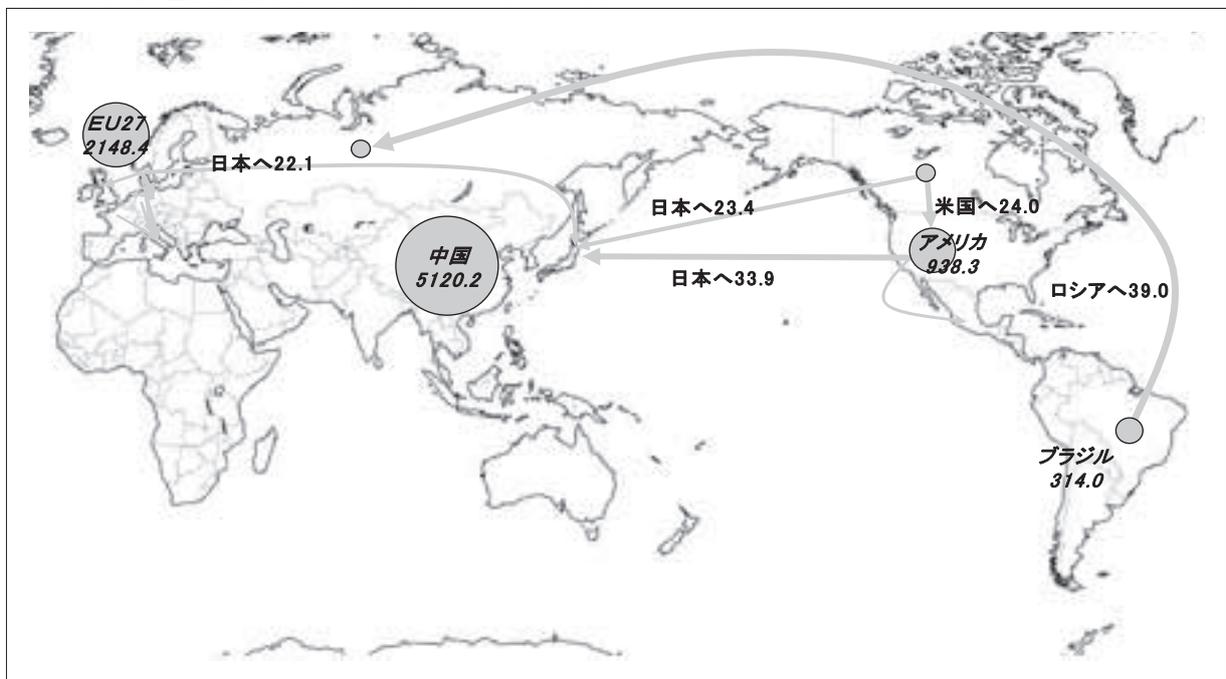
## (6) 豚肉

### (a) 主要生産国と輸出入の状況

豚肉の主要生産国と輸出入の様子は図表17の通りである。中国は圧倒的な生産量があるものの、大部分が自給に向けられており輸出は少ない。主要な輸出国はアメリカ・EU・カナダ・ブラジルなどであり、牛肉同様、輸出国は限られている。一方輸入国は日本・ロシア・韓国などで、特に日本は世界最大の輸入国である。なお日本の輸入先は主にアメリカ・カナダ・デンマークとなっている。

また日本の豚肉自給率は表面上52%であるが、牛肉と同様に飼料の自給率を勘案した場合の実質的な自給率は6%程度に過ぎない。

図表17 豚肉の主要貿易動向 (単位：万トン)(出所：FAOSTAT データ～2005年)



### (b) 今後の見通し

豚の飼料には（牛と異なり）牧草などが向かない為、濃厚飼料と呼ばれる穀物等を主原料とした飼料を与える比率が高まる。したがって豚肉は牛肉以上にトウモロコシや大豆値上げの影響を受けることになる。実際日本国内でも、豚肉価格の高騰を主な理由として、ハム・ウインナーなどの製品が既に値上げされることになっており、この傾向は今後も続くものと思われる。

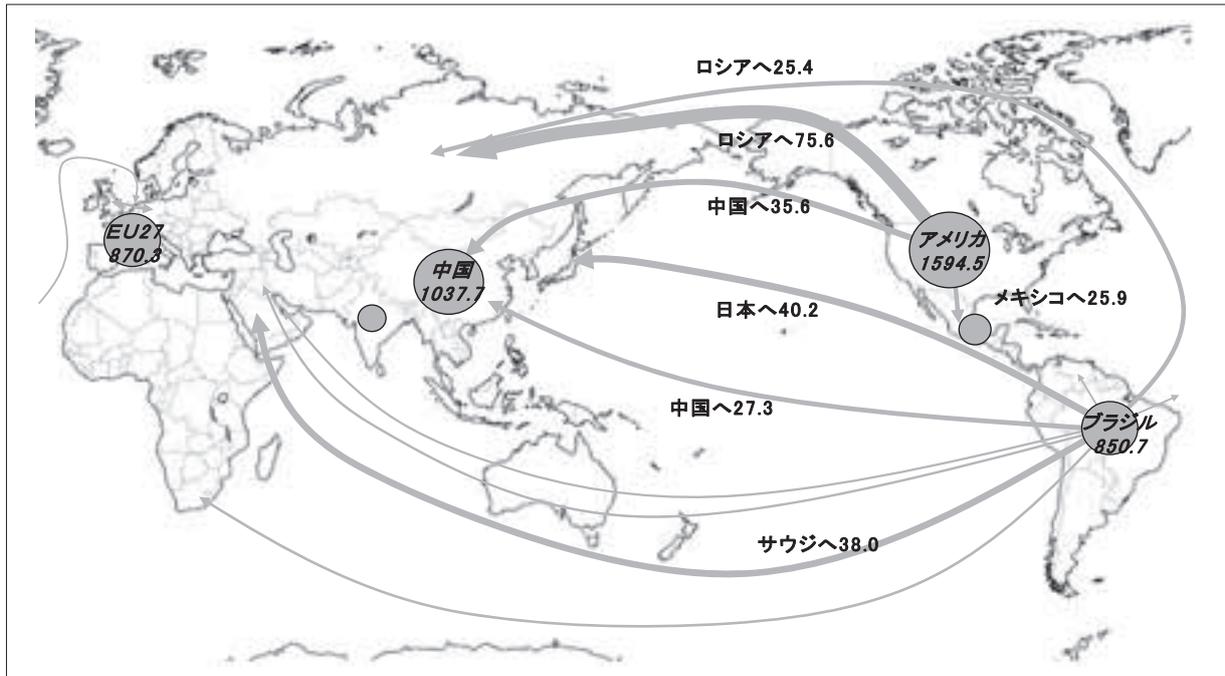
## (7) 鶏肉

### (a) 主要生産国と輸出入の状況

鶏肉の主要生産国と輸出入の様子は図表18の通りである。生産はアメリカ・中国・ブラジル・EUなどであり、輸出に関してはアメリカとブラジルに集中していることが分かる。特にタイで鳥インフルエンザが発生して以降はこの傾向がより顕著になっている。一方輸入に目を転じると

日本はロシアに次ぐ鶏肉の輸入国である。これに対して日本の鶏肉自給率は表面上69%であるが、飼料自給を勘案した実質自給率は約7%に過ぎない。

図表18 鶏肉の主要貿易動向（単位：万トン）（出所：FAOSTAT データ～2005年）



(b) 今後の見通し

鳥の飼料は豚の場合と同様に濃厚飼料が中心となる。したがって国産の鶏肉をはじめ、鶏卵を生産する業者は輸入飼料高騰の影響を大きく受けることになる。今後は鶏肉や鶏卵およびそれらを利用した製品の値上げも続く可能性が高い。

さて、本号では近年急速に世界的な食料需給が逼迫してきたこと、およびその理由や今後も穀物等を中心として食料はタイトな状況が続く見通しであることなどに言及してきた。そこで次号以降は、現在の日本の食料事情や食料安全保障体制、日本の農業における北海道のプレゼンスなどについて考えたい。

<参考資料>

- (注1) 農林水産省「食料需給表」による。(なお穀物自給率の国際比較は2003年のデータに基づく)
- (注2) 日本経済新聞 H19.11.28(朝刊)における中国国務院発展研究センター・崔研究員インタビュー記事による。
- (注3) 独立行政法人 農畜産業振興機構 H19.12.27付 海外駐在員情報による。
- (注4) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 海外レポートNo.993による。
- (注5) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 海外レポートNo.961による。
- (注6) タイ国家貿易取引委員会発表による。

※本レポートは、世界的な食糧需給バランスに関して言及しているものであり、記載内容は将来の農産物等の相場動向や投資根拠などを保証するものではありません。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	91.0	△ 3.5	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.1	2.5	89.8	2.9	90.1	3.0
18年度	93.8	3.1	107.0	4.8	95.0	3.1	110.2	4.9	87.5	△ 2.6	91.6	1.7
18年 7～9月	92.1	2.4	106.6	5.6	93.0	1.5	109.9	5.6	92.1	1.5	94.6	0.7
10～12月	93.4	3.6	108.9	6.0	94.5	3.0	111.6	5.3	92.8	4.3	98.2	4.2
19年 1～3月	96.9	2.5	107.5	3.1	97.7	2.6	111.0	2.9	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4～6月	92.9	△ 0.8	107.7	2.4	93.7	△ 1.9	111.8	2.8	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7～9月	92.2	△ 0.3	110.1	2.7	92.3	△ 1.2	114.1	3.3	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
18年 11月	92.4	2.0	108.7	5.2	93.6	1.9	112.2	5.6	92.2	1.4	96.9	2.9
12月	95.2	5.2	109.6	5.1	97.0	4.3	111.8	4.5	92.8	4.3	98.2	4.2
19年 1月	97.1	2.4	107.1	4.4	96.4	△ 0.1	111.4	4.7	93.6	4.0	97.2	2.5
2月	97.8	4.1	107.9	3.1	97.8	3.2	111.4	3.1	91.5	1.9	96.6	1.8
3月	95.8	1.5	107.6	2.0	99.0	4.7	110.2	1.4	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4月	94.4	1.1	107.4	2.2	96.6	1.6	111.3	2.0	88.6	△ 2.3	96.6	2.0
5月	92.4	0.0	107.1	3.8	93.2	△ 1.0	111.5	4.5	87.3	△ 4.0	96.2	2.6
6月	92.0	△ 3.1	108.5	1.1	91.4	△ 5.7	112.7	2.1	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7月	92.0	△ 1.2	108.1	3.2	91.2	△ 2.8	111.3	3.1	86.3	△ 6.2	95.8	2.4
8月	92.2	0.6	111.9	4.4	92.1	△ 0.5	116.7	4.9	86.7	△ 6.0	96.0	2.1
9月	92.5	△ 0.4	110.3	0.8	93.7	△ 0.2	114.4	2.0	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
10月	r 92.4	0.7	r 112.2	4.7	r 91.2	△ 0.8	r 117.1	6.8	r 88.8	△ 4.0	r 97.7	2.0
11月	p 92.5	1.3	p 110.4	2.9	p 92.5	0.3	p 115.1	4.0	p 90.7	△ 1.6	p 99.3	2.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み(12年=100)。前年比(前年同月比)は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,510	△ 1.6	211,723	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,130	△ 0.8	652,998	△ 1.1	125,593	△ 1.0
18年 7～9月	237,307	△ 1.0	51,461	△ 0.2	79,575	△ 1.0	20,440	△ 0.4	157,732	△ 1.1	31,021	△ 0.1
10～12月	269,596	△ 1.6	57,734	△ 1.7	93,174	△ 3.4	24,605	△ 1.6	176,422	△ 0.6	33,129	△ 1.8
19年 1～3月	238,462	△ 1.2	51,450	△ 0.4	79,205	△ 2.9	20,845	△ 0.1	159,257	△ 0.3	30,604	△ 0.7
4～6月	233,986	△ 1.4	51,305	△ 0.6	74,089	△ 2.3	20,132	1.0	159,898	△ 1.0	31,173	△ 1.6
7～9月	230,011	△ 2.9	51,219	△ 2.0	73,685	△ 4.2	19,678	△ 2.3	156,325	△ 2.3	31,541	△ 1.9
18年 11月	80,206	△ 2.9	17,792	△ 0.8	27,307	△ 4.4	7,599	△ 0.3	52,900	△ 2.0	10,192	△ 1.2
12月	108,506	△ 2.2	22,757	△ 2.4	37,819	△ 5.6	9,949	△ 2.2	70,687	△ 0.2	12,808	△ 2.6
19年 1月	85,399	△ 1.3	18,936	△ 0.5	28,232	△ 2.9	7,657	0.0	57,167	△ 0.4	11,279	△ 0.9
2月	69,758	△ 0.1	15,125	0.5	22,092	△ 1.5	5,843	1.5	47,666	0.6	9,282	△ 0.2
3月	83,305	△ 2.0	17,389	△ 1.1	28,882	△ 3.9	7,346	△ 1.5	54,423	△ 0.9	10,044	△ 0.9
4月	78,236	△ 3.3	16,906	△ 1.8	24,595	△ 6.1	6,598	△ 1.4	53,641	△ 1.9	10,308	△ 2.0
5月	77,560	△ 1.7	17,040	△ 0.8	24,132	△ 2.6	6,573	△ 0.7	53,428	△ 1.3	10,467	△ 0.9
6月	78,190	0.9	17,359	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	52,828	0.4	10,398	△ 1.9
7月	79,796	△ 5.0	18,612	△ 3.8	27,046	△ 6.8	7,906	△ 4.4	52,750	△ 4.0	10,707	△ 3.3
8月	76,675	△ 0.6	16,694	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	54,138	△ 0.2	10,950	△ 0.8
9月	73,539	△ 3.0	15,912	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,884	△ 1.5
10月	r 77,414	△ 5.2	r 17,160	△ 1.7	r 26,334	△ 4.7	r 6,862	△ 1.6	r 51,080	△ 5.4	r 10,298	△ 1.8
11月	p 78,472	△ 1.2	p 18,126	0.4	p 26,011	△ 2.0	p 7,565	0.8	p 52,461	△ 0.8	p 10,561	0.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
18年 7～9月	111,981	△ 2.6	19,494	△ 3.5	100.8	1.1	100.6	0.6	116.19	16,128
10～12月	105,622	△ 0.1	18,789	△ 0.7	100.7	0.6	100.3	0.3	117.77	17,226
19年 1～3月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
4～6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
18年 11月	33,484	△ 0.2	5,985	△ 1.5	100.5	0.5	100.1	0.3	117.35	16,274
12月	36,796	△ 0.3	6,542	△ 0.2	100.7	0.6	100.2	0.3	117.30	17,226
19年 1月	32,056	△ 1.6	5,835	△ 0.7	100.5	0.1	100.0	0.0	120.58	17,383
2月	29,645	△ 1.9	5,468	△ 1.1	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.2	120.45	17,604
3月	32,952	△ 1.7	6,229	△ 1.4	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.1	117.28	17,288
4月	32,105	△ 0.2	6,034	△ 0.6	100.2	△ 0.2	100.1	0.0	118.83	17,400
5月	33,881	△ 2.0	6,238	△ 0.6	100.6	△ 0.1	100.4	0.0	120.73	17,876
6月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 0.3	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,331	△ 4.2
18年 7～9月	44,389	△ 4.1	10,472	△ 9.3	20,213	△10.8	13,704	13.5	1,117,816	△ 4.5
10～12月	35,567	△ 4.9	9,215	△ 1.7	14,936	△15.4	11,416	10.2	1,025,508	△ 1.0
19年 1～3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
18年 11月	12,771	△ 5.4	3,375	2.1	5,298	△17.8	4,098	9.4	362,253	△ 0.9
12月	10,330	△ 4.0	2,877	△ 4.8	4,088	△15.8	3,365	17.0	330,905	1.6
19年 1月	9,773	△ 6.7	2,676	4.2	4,012	△19.6	3,085	5.6	308,255	△ 5.3
2月	13,268	△ 9.5	3,433	△ 1.4	5,598	△19.6	4,237	0.8	424,937	△ 4.2
3月	27,637	△ 8.9	7,220	2.8	11,897	△21.0	8,520	3.3	639,497	△ 7.1
4月	14,468	△ 6.3	3,720	4.6	6,253	△13.7	4,495	△ 2.9	290,062	△ 7.3
5月	13,485	△ 6.0	3,420	0.1	5,592	△11.7	4,473	△ 2.5	307,077	△ 4.8
6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△13.7	3,931	△16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△17.3	3,044	△11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△19.7	4,446	△19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△5.1	11,930	1.7	1,122,138	△7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△4.7	129,622	△5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△5.2	127,413	2.0
18年 7～9月	14,625	△0.2	3,303	△0.7	322,928	△8.6	34,177	△9.7	31,011	△1.1
10～12月	14,296	△10.0	3,417	5.2	120,176	△19.6	29,679	△3.1	29,884	△1.6
19年 1～3月	6,618	△15.7	2,791	△1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△3.3
4～6月	15,991	11.0	3,255	△2.6	331,759	△12.0	31,040	△0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△7.3	30,566	△1.4
18年 11月	4,527	△28.8	1,154	4.0	35,385	△14.7	9,071	△5.6	9,947	0.7
12月	4,385	24.3	1,079	10.2	20,836	△41.2	8,479	△1.7	11,322	△3.8
19年 1月	1,764	△1.0	922	△0.7	13,146	1.0	6,120	△0.9	8,516	2.6
2月	2,124	△3.4	873	△9.9	10,604	△19.3	5,778	△4.6	9,672	△4.2
3月	2,730	△29.4	995	5.5	117,290	17.9	15,840	17.1	14,998	△5.8
4月	5,836	34.5	1,073	△3.6	142,037	△6.5	11,568	1.5	9,309	△9.0
5月	3,334	△32.4	971	△10.7	83,785	△13.5	8,490	△0.4	9,449	△3.1
6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△2.9	10,963	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△5.1	8,921	△2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△4.3	10,039	0.9
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原数値					
15年度	13,090	△3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△0.6	0.58	0.98	5.3	4.4	555	△3.8	13,170	△0.1
18年度	13,082	3.0	0.59	1.06	5.4	4.1	546	△1.6	13,337	1.3
18年 7～9月	4,108	2.8	0.61	1.08	5.3	4.1	112	△21.1	3,250	2.8
10～12月	3,103	3.1	0.60	1.07	5.4	3.9	132	△4.3	3,366	△2.0
19年 1～3月	2,784	2.4	0.59	1.05	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
4～6月	3,003	△2.6	0.55	1.06	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△1.9	0.59	1.06	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
18年 11月	940	4.9	0.59	1.07	5.4	3.9	39	△26.4	1,091	△2.1
12月	925	△1.8	0.60	1.07	↓	3.7	41	△12.8	1,109	△3.5
19年 1月	838	△2.0	0.66	1.06	↑	4.0	38	△17.4	1,091	4.0
2月	926	8.3	0.60	1.05	5.5	4.1	49	2.1	1,102	5.6
3月	1,019	1.2	0.50	1.03	↓	4.2	72	46.9	1,247	△0.6
4月	820	△0.3	0.50	1.05	↑	4.0	47	△21.7	1,121	3.1
5月	1,026	△6.9	0.56	1.06	5.3	3.8	74	100.0	1,310	21.0
6月	1,158	△0.1	0.58	1.07	↓	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△4.4	0.59	1.07	↑	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△1.0	0.60	1.06	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△0.7	0.57	1.05	↓	4.0	36	△5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△8.3	0.59	1.02	—	4.0	47	△9.6	1,260	8.1
11月	940	0.1	0.58	0.99	—	3.7	35	△14.6	1,213	11.2
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度は原数値、四半期は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	216,718	△ 3.9	560,603	6.3	671,057	△ 7.6	448,552	4.2
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,624	13.4	1,263,781	30.9	684,139	13.1
18年 7～9月	80,751	25.8	192,896	15.6	314,140	23.3	172,399	16.7
10～12月	89,829	10.2	201,862	11.2	320,205	13.2	175,552	10.8
19年 1～3月	81,363	24.0	198,836	12.5	296,598	4.1	172,843	6.6
4～6月	93,632	28.9	204,823	13.1	296,597	△14.8	179,574	9.9
7～9月	103,247	27.8	213,620	10.7	320,399	2.0	r 183,331	6.3
18年 11月	24,370	△12.8	66,296	12.1	106,877	27.7	57,217	7.6
12月	27,108	7.3	69,591	9.8	110,808	6.7	58,495	7.7
19年 1月	24,115	30.4	59,532	19.0	113,411	18.2	59,567	10.3
2月	27,282	55.1	64,177	9.7	75,812	△13.4	54,431	10.2
3月	29,966	1.4	75,127	10.3	107,375	5.9	58,845	0.2
4月	32,736	31.5	66,329	8.2	101,776	△ 0.2	57,117	3.5
5月	29,608	30.9	65,650	15.1	114,580	△ 4.3	61,817	15.6
6月	31,288	24.5	72,844	16.2	67,224	△39.5	60,639	10.8
7月	30,411	15.2	70,634	11.8	97,046	8.8	64,022	17.1
8月	30,128	7.2	70,283	14.5	108,216	△ 4.2	62,946	5.8
9月	42,708	62.7	72,703	6.5	115,137	2.8	r 56,363	△ 3.2
10月	r 35,039	△ 8.6	r 75,066	13.8	r 115,705	12.8	p 64,989	8.6
11月	p 32,903	35.0	p 72,720	9.7	p 139,416	30.4	p 64,746	13.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	120,726	0.5	5,158,023	2.0	86,708	△ 0.3	4,013,051	△ 3.2
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
18年 7～9月	123,745	1.0	5,254,702	0.1	88,448	3.7	3,964,394	1.9
10～12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1～3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	88,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
18年 11月	123,620	0.4	5,272,652	0.2	87,928	2.5	3,954,207	1.9
12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1月	123,315	1.0	5,262,075	0.6	87,746	1.8	3,968,509	1.7
2月	123,511	0.5	5,278,106	1.0	87,802	0.6	3,960,239	1.5
3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4月	126,924	1.4	5,388,774	1.5	89,059	△ 0.1	3,963,583	1.0
5月	125,110	1.5	5,415,026	1.9	87,575	0.0	3,941,889	0.6
6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7月	125,674	1.8	5,378,918	2.8	86,808	△ 1.0	3,952,045	0.3
8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△ 1.2	3,963,276	0.8
9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△ 0.7	3,968,268	0.4
資料	日本銀行							



---

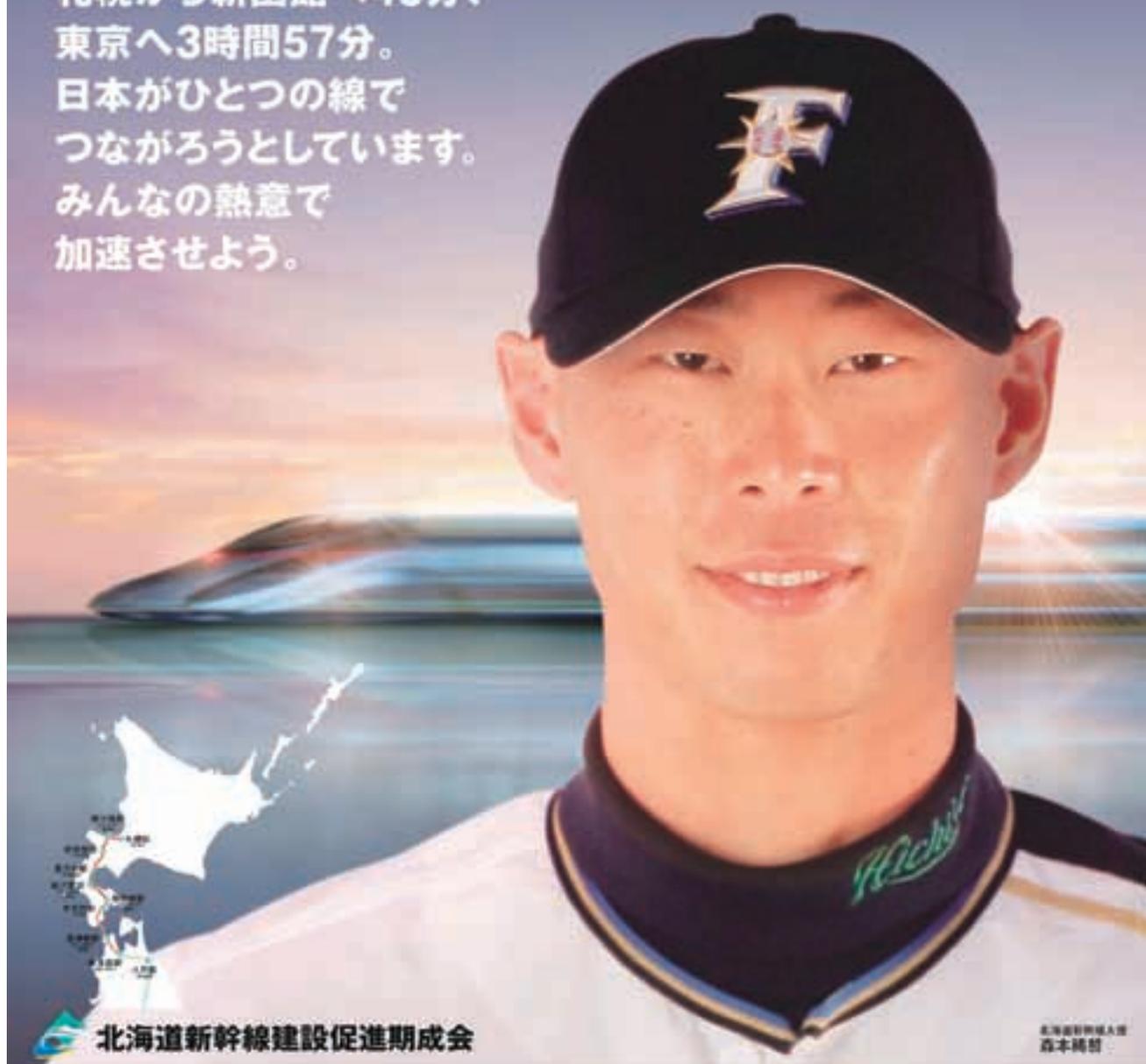
調査レポート 2008.2月号 (No.139)  
平成20年 (2008年) 1月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を  
使用しています。

# 北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、  
東京へ3時間57分。  
日本がひとつの線で  
つながろうとしています。  
みんなの熱意で  
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線  
西本陣付

新青森→新函館間 2015年完成予定 新函館→札幌間 2020年完成目標 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)